

りゅうぎん調査



経営トップ

株式会社仲本工業

建築・土木・鉄構の三本柱
感謝 感謝の47年。

An Entrepreneur
タイヤランド沖縄

RRI No.085

 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所



Okinawan Economic Review

2013.8 No.526

RRI No.085

※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

経営トップに聞く 株式会社仲本工業 01

建築・土木・鉄構の三本柱 感謝 感謝の47年。

代表取締役社長 なかもと ゆたか
仲本 豊

An Entrepreneur タイヤランド沖縄 08

～「起業家訪問」県内初の福祉車両のコンシェルジュサービスを提供する～

代表者 たかさと けんさく
高里 健作

アジア便り 香港 10

～日本と香港の貿易 / 沖縄のハブ事業と香港～

レポーター: とくち たかし
渡久地 卓(琉球銀行)
沖縄県香港事務所へ出向中(副所長)

りゅうぎんビジネスクラブ 14

～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～

～第3期「りゅうぎんマネジメントスクール(第4・5回講座)」を開講しました～

行政情報43 16

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組等について

内閣府沖縄総合事務局経済産業部

県内大型プロジェクトの動向42 18

沖縄県の景気動向(2013年6月) 21

～観光関連は堅調に推移し、建設関連は底堅く、消費関連は

全体的に堅調な動きとなったことから、県内景気は拡大している～

学びバンク 32

- ・エコアイランド宮古島 ～再生エネ 先行事例に～
琉球銀行コンサルティング営業部長 上原 智(うえはら さとる)前宮古支店長
- ・普天間の鍾乳洞 ～市街地に神秘スポット～
琉球銀行浦添支店長 浦崎 永三十(うらさき えいさと)前普天間支店長
- ・証券税制改正対策 ～上手に株売買 節税効果～
琉球銀行証券国際部 国吉 紀子(くによし のりこ)
- ・中小企業の経営改善支援 ～専門家活用 対処早めに～
琉球銀行企業支援部上席調査役 多嘉良 剛(たから つよし)

経営情報 アベノミクス税制(雇用・投資の拡大) 34

～アベノミクス税制の第一段として「雇用・投資」が拡大するように

企業を支援する制度が2013年度より開始されています。～

提供 太陽A S Gグループ A S G税理士法人

経済日誌 2013年7月 35

県内の主要経済指標 36

県内の金融統計 38



仲本 豊 社長

㈱仲本工業は1966年4月仲本興成氏(現会長)により合資会社として創業。米軍基地のフェンス工事等の鉄工所としてスタート、本土復帰時には建築、土木工事も手掛ける建設会社へ。当時の大型建設工事ではその鉄骨工事の大半を当社が請け負い、「鉄の仲本工業」の知名度を確立。その後、沖縄市の市民会館建設では沖縄初の“BCS賞”を受賞するなど、その高い技術力が実証され、総合建設業として現在に至っている。1985年に株式会社に組織変更、2004年には御子息の仲本豊氏が社長就任。沖縄市にある本社に仲本豊社長をお訪ねし、現状と課題、将来ビジョン等についてお聞きした。

インタビュー及びレポート:企画部長 大谷 豊

建築・土木・鉄構の三本柱 感謝 感謝の47年。

会社概要

商 号	株式会社仲本工業	
所 在	沖縄県沖縄市美里6-5-1 (本社)	
連 絡	先:098-938-8086	
U R L	http://www.nakamoto-k.co.jp/	
設 立 年 月	1966年(昭和41年)4月1日	
役 員	代表取締役社長	仲本 豊
	会 長	仲本 興成
	常務取締役	宮里 譲
	常務取締役	新垣 光正
	常務取締役	大城 克哉
	取 締 役	具志堅 宗弘
	取 締 役	座波 盛治
資 本 金	9,600万円	
職 員	126名	
事 業 内 容	建築・土木・鋼構造物製作を主体とする総合建設業	
関 連 会 社	株式会社仲本ファブテック 株式会社与那原環境開発	

【御社設立経緯等についてお聞かせください。】

弊社は、1966年(昭和41年)に沖縄市美里で立ち上げられ、以来、お客様・お取引様及び地域に支えられ、お陰様で創業47年を迎えております。

創業当初は鉄工所として板金やダクト工事、米軍基地のフェンス工事を請け負うなど軍工事主体でした。

その後、本土復帰を境に米軍工事から民間工事主体の業務に舵を切り直し、鉄骨工事に加え本格的な建築業と土木業も取り扱う総合建設業として現在に至っております。

【業務の状況について教えてください。】

弊社は総合建設業ですが、同業者と違って土木部、建築部の事業部門の他に「鉄構部」という組織を設けています。鉄骨工事の担当部署ですが、弊社の得意分野で強みとして他社と区別できる特徴と自負しています。

【鉄構部】

鉄構部の主な担当は、鋼材を骨組みとするピ

経営トップに聞く

ル・店舗等の建物、道路橋や歩道橋を製作し設置する作業です。関連会社の株式会社仲本ファブテックが鉄構部とともに、鉄骨製作全般を担当、ビル鉄骨や鋼鉄製の橋等を製作し建方まで行います。

本社敷地内にある第1工場から第7工場までの工場群および約3,000平方メートルの屋外ヤードは鉄構部関連のもので、県内初の建設大臣認定の「Hグレード工場」です。これは「大規模かつ高度の技術と相応の施設を必要とする鋼構造物を適正に製作できると認められた工場」であり厳しい要件をクリアした工場に与えられるものです。



工場内部

工場内には鉄骨天吊りマルチワーク溶接システムを設置、PCに組み込んだ鉄骨溶接ソフトによる自動制御により稼動する“溶接ロボット”導入により、様々なロボット溶接が可能となることで、溶接品質の向上・安定、コスト削減につながっています。



溶接ロボット

平成22年には新たに工場敷地内ヤードにホイスト式橋形クレーンを設置。これにより、ヤード内の資材移動が安全かつ迅速に行なえることで、作業効率の改善につながっています。



会社全景

また、品質マネジメントに係る国際標準規格であるISO9001の認証のほか、工場周辺には住宅も建ち並ぶようになっており環境マネジメントに係るISO14001の認証も取得、品質保持と環境にも配慮した工場の運営を心掛けております。



総合事務局第2庁舎鉄骨工事

【建築部】

建築部の主な担当は、庁舎、学校、病院などの公

共施設や、スポーツレジャー施設、マンション、ホテル、事務所、工場、個人住宅等あらゆる建築物の施工管理を行っております。その施工実績は県内各地であります。1980年には県内初の「B.C.S賞」((社)日本建設業連合会により日本国内の優秀な建築作品に与えられる賞)を沖縄市の市民会館建築で受賞、2006年には国立郷土劇場で2度目の受賞も果たしました。



県内初の「B.C.S賞」を受賞した沖縄市市民会館



2度目の「B.C.S賞」を受賞した国立郷土劇場
(大成建設㈱・戸田建設㈱・㈱仲本工業JV)

近年では、企画開発部門(仲本工業設計室)との連携により、共同住宅や店舗開発など弊社による企画立案、事業提案などの設計施工の実績もあげております。

また、自社にて鉄骨製作部門があるメリットと

して、品質管理やコスト削減に繋がるとともに、発注者へ高品質な建物を完成し引き渡すことが可能となります。



しらゆりの園うえよなばる新築工事(企画開発部門)

【土木部】

土木部の主な担当は、道路、河川、ダム、トンネル、下水道、橋梁など様々なインフラ整備工事(公共工事)であります。



フレア護岸の製作

特に弊社の強みである鉄構部門との協働により、橋梁工事及び橋梁補修工事での実績は多数にのぼります。



伊良部大橋橋梁整備第5期工事

また、本年度は、去る6月20日に県庁において開催されました「平成25年度沖縄県農林水産部門優良建設業者等表彰式」において、弊社が施工管理を行い平成24年6月に完成しました「糸満漁港道路工事(H23第1工区)」が、沖縄県知事賞(水産土木部門)を受賞することが出来ました。このことは、弊社の技術力等を評価して頂き、沖縄県様並びに施工監理者様、施工を協力して頂いた施工協力会社の皆様に、この場をお借りし、改めて心より感謝を申し上げる次第です。今回の沖縄県知事賞の受賞は、平成2年に受賞して以来、2度目の栄えある受賞となりました。



県知事賞受賞の糸満漁港道路改良工事

新しい技術開発の取り組みで「HC工法」を推進されているようですが？

「HC工法」とは琉球大学工学部の山川研究室が

開発した耐震補強技術で、弊社と有限会社海邦ベンダー工業が連携し同工法の推進共同企業体を組織しております。



HC工法の施工例

この「HC工法」は、従来の工法に比べて対象となる建物に打ち込む施工アンカー、いわゆる基礎ボルトの数が少なく、その分工事の騒音、粉塵等も少なく、環境に優しく、工期の短縮化が可能になります。もちろん耐震性能は琉球大学工学部において検証されておりますし、対象の建物を使用しながらの補強工事、すなわち“居ながら補強”が可能ですので工事に伴う移転や休業は不要なのです。県内でよく見かけるピロティー式建築の補強には最適な工法といえます。

昨年はこの取組みが国土交通省の「建設企業による連携フロンティア事業」にも採択され、本年1月には財団法人日本総合試験所から建築技術証明を取得致しました。

経営理念等についてお聞かせください。

弊社の経営理念は創業時より次の通り定め、日々励行しております。

「誠意」「迅速」「確実」

この他、年頭にあたり今年目標、指針となる言葉も発表、社内に掲げています。

社員教育等について特に留意している点は？

創業時より「人材が宝」と考え人材育成には力を入れています。人材が育たないと企業の存続、継続は無理です。全社員が何がしかの資格を取得するよう技術職のみならず事務職の社員にも奨励しています。

平成22年より日建学院という建設関係の資格取得のための資格試験予備校へ通う制度を設けました。当学院の講座は日程の調整などが柔軟で自分の自由時間を利用しての資格取得を目指しています。

これまで当制度を利用して建築施工管理技士や土木施工管理技士の1、2級をはじめ事務職でも1級および2級建設業経理士資格や保険代理店資格、宅建主任者資格等の取得を目指し、向上心を持って取り組む職員が数多く居ります。

平成22年度には17名が受講して11名が目指す資格を取得しており、平成23年、24年にも目覚ましい実績を挙げています。

また、弊社鉄構部の溶接技能者は従来より沖縄県溶接協会が主催する溶接技術競技会に参加し数多くの表彰を受けております。昨年は弊社より2名が入賞、うち一人は最優秀賞の県知事賞を賞しております。



H24年溶接技術競技会表彰

一方、お陰様で弊社の平均勤続年数は19年余りとなっており、多くの方々が多年にわたり活躍

されております(勤続40年以上が5名、30年以上40年未満が17名、20年以上30年未満が44名)。

今後は、若手人材の確保と熟練技能者から若手へ如何にして滞りなく技術承継をしていくかが課題となっております。

社会貢献活動等については如何でしょうか？

企業とは、地域社会にとって有益となる存在でなければならないと考え、地域の皆様から信頼される企業を目指し、あらゆる機会を通じて貢献活動には積極的に参加し日々活動しております。

毎朝、本社前の県道85号、なかやま通りを始業前に部署毎に分かれて清掃を行っておりますし、定期的に沖縄市や与那原町をはじめとするお世話になっている地域の清掃ボランティア等にも積極的に参加しています。



毎朝のなかやま通り清掃活動



与那原町東浜の清掃ボランティア活動

また、近隣自治体の育英会への寄付や各種団体が実施される募金や赤十字の献血活動にも対応しております。

更に、県道85号は沖縄マラソンのコースにもなっており、給水ボランティアなど競技運営の支援も行なっております。



2013年沖縄マラソン給水ボランティア活動

沖縄の海域環境保全、自然再生型事業にも参加されているとお聞きしましたが？

平成22年度より始められた水産庁の補助事業である「木材利用を促進する増殖技術開発事業」のうち、「地域で産出される木材を活用した増殖礁の実証事業」というのがありまして、その事業を推進する協議会に弊社も参加し、いわゆる「人工魚礁」作りのお手伝いをしております。当協議会は自治体である県の農林水産部、与那原町、西原町と佐敷中城漁業協同組合と神戸製鋼所沖縄支店、神鋼建材工業も参加されているものです。建設業の弊社と何の関わりがと疑問に思われると思いますが、弊社はそこで得意の鉄工技術を提供、魚礁の鉄枠作りを担当しております。事業内容は木材を利用した魚礁を作る事で近年失われつつある藻場を再生、魚の住みやすい環境を整えることです。これにより沖縄県のサンゴ礁や藻場、漁場等、多様で豊かな海域環境の修復、復元の一助になればと願っています。

過去3年間の実証事業としては、中城地先と与那原地先に各3基合計6基の増殖礁を設置し、モニタリングを継続して実施しております。3期目の昨年度は、設置後2年経過した増殖礁を引き上

げての調査を実施しましたが、当初目論んでいた以上の効果が確認されており（イセエビの幼体等）、平成26年度末の事業終了時には、実証事業としての成果が大変期待されるところです。



イセエビの幼体



藻場礁の様子

御社の課題、業界の課題等をどう捉えていますか？

建設業界に限った課題ではないと思いますが、少子化が進む中での人材確保ではないでしょうか。

建設業界では、長らく公共投資予算の削減が続き、一方で、談合問題や耐震設計偽装問題等もあり、建設業従事者の高齢化と減少が進んでいる課題があります。労働力不足により、先の東日本大震災の復興作業にも支障がでていたと言われる程ですが、一度離れた人材を戻すのは容易ではありません。その意味では経営者の責任として人材育成は重要であり、その確保・維持は業

界をあげて解決しなければならない課題だと考えています。

それらの事を踏まえ、人材育成への様々な取組(前述)を行っていく事が重要であると考えております。



地域の中学生職場体験の様子



工業高校生インターンシップ受入

その他、地域の小中学生の体験学習への協力や県内高校、専門学校、大学などからのインターンシップ生の受入れも行なっています。

また、毎年新卒者の採用、中途での採用にも積極的に対応しており、微力ながらも地元の雇

用促進につながるよう努力しております。

更に、働きやすい職場創りがより重要になると考え、弊社では施設内への製氷機や冷水器の設置、AED(自動体外式除細動器)の設置等の職場環境の改善、雇用管理責任者やメンタルヘルスマネージャー等を選任し対応窓口の常設を行っております。

最後に将来展望等についてお聞かせください。

少子高齢化が進む中でも、沖縄は我が国において数少ない人口増加地域であります。人口が増加することは、すなわち、活力ある経済規模の拡大が見込まれます。特に、本島中南部は、交通体系の整備や駐留軍用地跡地利用を推進することにより、本土の政令市に匹敵する100万都市圏としての都市機能を十分に発揮する可能性もっています。

また、沖縄県では、沖縄の豊かな自然と歴史、伝統、文化等の沖縄観光のブランド化を推進し、入域観光客も、現在の600万人から1,000万人へ拡大させる計画を有しています。

そして、観光ブランドの構築においては、観光客受入体制の整備が肝要であり、交通基盤の整備による観光客移動の円滑化や観光まちづくりの推進、関連施設の整備等が必要となってくるでしょう。このような事から、建設業に対するニーズと果たす役割は依然として重要であるとの認識を持っております。

お陰様で弊社は今年、創業47年を迎えることができました。これもひとえにこれまでお世話になったお客様、地域の皆様のご支援があったればこそであり、引き続き社業及び地域の発展に尽くしたいと考えております。今後ともご支援、ご愛顧、ご指導を弊社に賜りますようお願い申し上げます。



「みんながグッジョブ運動」表彰

タイランド沖縄

事業概要

- 会社名 タイランド沖縄
- 代表者 高里 健作
- TEL 098-898-5732
- URL <http://www.kaizoukun.jp>
- 所在地 沖縄県宜野湾市大山1-1-15
- 創業 1968年(昭和43年)
- 従業員 4名

トピックス

1. 一般の車両を福祉車両へ改造する技術を持つ専門店です。
2. 介護を要する方、身体の不自由な方を福祉車両という観点から支援しています。
3. 「福祉のコンシェルジュサービス」事業が評価され、2010年度に沖縄県の「経営革新承認企業」に認定されました。
4. 福祉大国スウェーデンのオートアダプト社製品を取り扱う沖縄で唯一の代理店です。

起業への道のり

当社は父が創業し、私が2代目になります。タイヤやカー用品の販売および修理・車検を扱うカーショップとして事業を続けてきましたが、2008年に福祉事業部を立ち上げ、従来の事業に加えて福祉車両に関する専門店として新たな展開を始めました。

福祉車両には大きく分けて2種類あります。1つは介護車両、もう1つは身体の不自由な方がご自分で運転するための車両です。福祉事業



宜野湾市大山の国道58号線に面する店舗



高里 健作 社長



部では、お客さまのニーズに合わせて一般車両を福祉車両に改造する業務を行っています。

たとえば、家族のどなたかが介護を要するようになったとき、お客さまが所有する車両を安心して同乗できる介護車両に改造します。また、身体の不自由な方が運転免許を取得したいと希望されれば、その方が運転できる装備に改造するとともに免許取得に関するトータルな支援を行います。

初めて福祉車両の存在を知ったのは、お客さまから車椅子用のリフトが付いた中古車を探してほしいと依頼されたときです。福祉車両は、普通、新車ディーラーの注文生産か中古市場で求めますが、希少なため一般車両に比べて値段が高くなります。「当社でどうか要望に応える車両を提供できないか」と取り組み始めたのがきっかけです。

より高い技術を習得するために、福祉大国であるスウェーデンのオートアダプト社で研修も受けました。また、2010年度には「福祉のコンシェルジュサービス」事業が評価され、沖縄県の「経営革新承認企業」に認定されました。



車椅子のまま乗車できるフルオート・スライドリフト

セールス・アピール

福祉車両は、高齢者の方や身体の不自由な方の社会参加をサポートするために、今後ますます重要な役割を果たすと思われます。当社はそうした方々の相談および個人に適した車両の提供までを行う「福祉のコンシェルジュサービス」を目指して次のサービスを提供しています。

福祉車両の改造相談サービス

専任スタッフによる用途や予算に合わせた最適な福祉車両の製作をご提案します。

運転免許証の取得相談サービス

身体の不自由な方々のための運転免許取得から車両選択まで、トータルサポートを行います。

福祉車両の点検・修理サービス

ご利用中の福祉車両の点検から修理まで専門の技術スタッフが迅速に対応します。貸出し福祉車両との併用により、多くの皆さまにご利用いただいています。

福祉車両の中古車販売・買取サービス

専任スタッフによる用途や予算に合わせた最適な福祉車両中古車のご提案を行います。

福祉車両レンタカーのサービス

ご旅行などの外出時や車検、修理時などにご利用いただける貸出し福祉車両をご用意しています。

改造の事例を紹介しましょう。

写真は、両下肢が不自由な方のための装備と左右どちらかの半身が不自由な方のための装備



両下肢が不自由な方、半身が不自由な方に対応した装備

の例です。アクセルとブレーキが手動式になっており、手だけの運転が可能です。また、半身が不自由な方のために、片手でハンドルやウインカーが操作できるグリップを装着し、左足でもアクセルとブレーキが操作できるようになっています。

下の写真は、助手席のシートが車体から外れてそのまま車椅子のシートになる装備システムです。



新たなチャレンジ

今後の目標として、D T S (ドライバーテストステーション) を活用した新たな取り組みを考えています。

D T S とは、筋力、柔軟性、適応性、反射能力などを測る測定器です。事故や病気で身体に後遺症が残っても、再び運転をしたいと思う方は多くいます。そうした方々をサポートするために D T S を使って身体機能をチェックし、そのデータをもとに車両を改造する仕組みをつくっていきたくと考えています。

県内のリハビリ施設を持つ病院と連携して体の不自由な方の自立支援の取り組みを進めることが、今の私の目標です。

(レポート: 常務取締役 照屋 正)

アジア便り

香港 vol.62



レポーター
渡久地 卓(琉球銀行)
沖縄県香港事務所に
出向中(副所長)

日本と香港の貿易 沖縄のハブ事業と香港

はじめに

みなさん、こんにちは。沖縄県香港事務所の渡久地です。今回の「アジア便り」は「日本と香港の貿易」、そして「沖縄のハブ事業と香港」についてお伝えしようと思います。

1. 日本と香港の貿易について

香港は日本にとって大事な輸出相手国のひとつです。特に農林水産物に関しては輸出先第1位です。香港はご存知のとおり狭い国土

(前々回お伝えしましたが、ほぼ沖縄本島と同一の面積です)に711万人という人口を抱えていますので、食品のほとんどを海外からの輸入に頼っています。まずは香港がどういった国から食品を輸入しているのか見てみましょう。

下記表は香港統計局データベースの食品輸入上位国です。日本からの輸入は2011年データベースで東日本大震災の影響もあり減少しておりますが、上位5カ国の推移を見ると中国

表：国別食品輸入額(2011年度)

【単位：百万HK\$】

順位	国名	2009年	2010年	2011年	前年比	国別シェア
1	中国本土	23,242	25,744	30,614	118.9%	21.1%
2	アメリカ	14,989	21,309	25,531	119.8%	17.6%
3	ブラジル	12,455	11,095	13,029	117.4%	9.0%
4	日本	5,597	7,541	7,366	97.7%	5.1%
5	タイ	6,576	6,024	6,532	108.4%	4.5%
6	オーストラリア	5,196	5,005	5,680	113.5%	3.9%
7	オランダ	2,641	3,273	5,466	167.0%	3.8%
8	インドネシア	3,621	4,484	3,691	82.3%	2.5%
9	カナダ	2,831	3,515	3,622	103.0%	2.5%
10	ドイツ	2,290	2,397	3,234	134.9%	2.8%
11	チリ	1,738	1,830	2,711	148.1%	2.3%
12	ニュージーランド	2,040	2,428	2,600	107.1%	2.2%
13	ベトナム	1,246	1,579	2,284	144.6%	1.6%
14	マレーシア	1,488	1,629	2,229	136.8%	1.5%
15	台湾	1,427	1,790	2,041	114.0%	1.7%
	その他	18,608	24,161	28,601	118.4%	19.7%
	食品輸入額合計	105,985	123,804	145,231	117.3%	100.0%

出典：香港統計局、前年比は2010年との比較

表：農林水産物の主な輸出相手国・地域(2012年)

【単位：億円】

区 分	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
農林水産物	香 港	米 国	台 湾	中 国	韓 国
	986(21.9)	688(15.3)	610(13.6)	406(9.0)	350(7.8)
農 産 物	台 湾	香 港	米 国	韓 国	中 国
	481(17.9)	458(17.1)	430(16.0)	243(9.1)	195(7.3)
林 産 物	中 国	フィリピン	韓 国	米 国	台 湾
	25(21.5)	18(15.2)	15(12.4)	14(11.7)	11(9.7)
水 産 物	香 港	米 国	中 国	タ イ	ベトナム
	524(30.9)	244(14.4)	186(11.0)	151(8.9)	119(7.0)

注：()は、金額ベースの構成比(%)である。

出典：農林水産省HP

本土、アメリカからの輸入の増加額が目立っている状況です。

日本は香港にとって食品の輸入国第4位ですが、続いて日本が香港へどういったものを輸出しているのかを見てみましょう。

日本の食品限定でのデータは探すこと出来なかったため、財務省が公表している「貿易統計」を基に、農林水産省が作成している「農林水産物輸出入状況」より抜粋致しました。

農林水産物の国別輸出額は金額ベースで作成すると上記表のとおり、香港が986億円で第1位となります。その中でも524億円分の水産物を香港へ輸出しており、主に真珠112億円・乾燥なまこ93億円が水産物の上位を占めています。

5月に日本政府より「農産物の販売量を拡大し、農業者の所得を増大させていくためには、海外への販路開拓を通じた輸出拡大の取組も重要であり、平成32(2020)年までに輸出額1兆円水準を目指す」という日本の成長戦略が発表されました。その基本計画においても「世界的な日本食の広がりやアジア諸国等における経済発展に対応し、高品質な我が国の農林水産物・食品の海外販路を維持・拡大することにより、輸出額を平成32年までに1兆円水準とすることを旨とする」としています。

その成長戦略が発表された直後、沖縄県のハブ事業も絡んだ「日本の食品を沖縄を經由して香港へ」という取り組みのひとつがヤフー香港より発表されました。まさにタイムリーな取り組みです。その詳細とは…

2. ヤフー香港が通販事業、日本の食品を翌日香港へ

ヤフー香港が日本各地の生鮮食料品を出荷の翌日に香港の消費者に届ける通販事業を近く始めることが先日発表されました。ヤマト運輸が国内の集荷と香港での配達を行い、全日本空輸の沖縄発の国際貨物便を活用、輸送時間を従来の半分に短縮し冷蔵で鮮度を保った商品を提供する仕組みとなっています。

これまでもお伝えしましたが、香港やアジアの新興国では、富裕層を中心に品質や安全性の高い日本食品の人気の高まっており、日本政府の成長戦略である「農水産品輸出額の倍増計画」発表を受けて更に期待が高まっています。

通販事業の仕組みはヤフー香港のインターネット通販サイトに日本産の果物や牛肉、海産物を専門に扱うページを開設、香港の消費者は商品をネット上で注文することができるようになります。その流れは「あらかじめ設定した

出荷日の夕方にヤマト運輸が商品を集荷し、各地の空港から全日空便で夜間に沖縄の那覇空港へ集める。通関手続きを済ませ、翌日の早朝には全日空の国際貨物便が出発。午前中に香港に到着し、2011年に香港で冷蔵の宅配事業を始めたヤマト運輸が、夕方には顧客への配達を済ませる」というものです。

今後国内ではヤマト運輸が出品者を募集することになるそうですが、第1段階としてJAや自治体を中心に出品を募って試験販売を開始し、13年度中には47都道府県の商品を取り扱うことを目指すとのことです。取扱い商品は1個あたりの輸送コストを抑えるため、一度に200個以上出荷できる商品を対象にするそうです。ヤフーなどはすでに宮崎県経済農業協同組合連合会と協力し、今年4月に黒毛和牛約230グラムを約5千円で先行販売し、約1日で予定の100箱を完売、特産のかんきつ類も好評だったとのことです。

また、6月15日には香港の繁華街、コースウェイベイで香港の有名人をMCに招きキックオフイベントが開催されました。当日はあいにくの雨でしたが、沖縄の特産品としてパイナップルと、アダーのしゃぶしゃぶを試食コーナーにて香港の方々に食べていただき、また「琉球祭り太鼓」によるエイサーの演舞もステージで開催され、キックオフイベントは盛会裏に終わることができました。



香港有名人を招いたキックオフイベント



琉球祭り太鼓のエイサー披露



沖縄特産パインの試食の様子

最後に

このキックオフイベントを契機に「沖縄」を、そして「沖縄のハブ事業」を香港・アジアへアピールできたのではないかと思います。今後は全国の食品が沖縄のハブ機能を使って香港へ、しかもこれまでにないスピードで消費者へ届くこととなります。国内大手商社の「丸紅」も日本の成長戦略を踏まえ沖縄のハブ事業を活用し香港・アジアへの食品輸出を検討していると新聞・雑誌に掲載されていました。沖縄の地理的優位性を活かした「ハブ」事業が正に国内外から注目されています。

忙しいあなたへ 便利でおトク 便利でうれしい
りゅうぎん

ATM 定期預金

2013
取扱期間 5/1(水) ▶ 9/16(月)祝

※金利環境の変化等により、取り扱いを中止させていただく場合がございます。ご了承ください。

期間中、琉球銀行のATMで定期預金をお預け入れいただくと金利がUP!
ATM定期預金は窓口の営業時間外や休日でも利用できてとても便利です!



店頭表示金利に

プラス
年

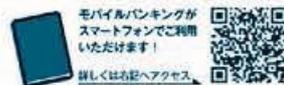
0.1%
(税引前)

商品概要

取扱期間	2013年5月1日(水)～9月16日(月・祝)まで ※金利環境の変化等により、取り扱いを中止させていただく場合がございます。ご了承ください。	店頭表示金利 十年0.1%(税引前)	※上乗せ金利の年0.1%(税引前)は初回満期日までの適用となります。 満期日以降は解約または書替継続した日における店頭表示金利により計算いたします。 ※りゅうぎんポイントサービスをご利用いただいているお客様で、ゴールドコース以上(100ポイント以上)の場合は、スーパー定期預金1年もの限り、さらに年0.05%が上乗せされ、店頭表示金利+年0.15%(税引前)の適用となります。スーパー定期預金2年、3年、4年、5年については、店頭表示金利+年0.1%(税引前)となります。 ※復興特別所得税が創設されたことに伴い、平成25年1月1日よりお利息に対する源泉徴収率は20.315%(所得税15.315%、住民税5%)となります。
対象者	個人のお客さま ※既に総合口座または通帳式定期預金をご利用いただいている個人のお客さま。	適用金利	
お預け入れいただける定期預金	①総合口座式 ②通帳式 ※証書式は対象外となります。	取扱時間	平日：午前7時～午後10時まで 土・日・祝日：午前9時～午後8時まで ※ATM設置場所により、取扱時間が異なる場合がございます。最長ご利用時間は上記の通りです。
対象商品	ATM(注1)でお預け入れいただく預入期間が1年以上のスーパー定期預金(注2) ※ATMの操作はお客様ご自身で行っていただきます。※自動継続型のみのお取り扱いとなります。※大口定期預金は対象外となります。 (注1) コンビニATMおよび下記12箇所の店外ATMでのお預け入れはできません。 銀行店舗のATMまたは店外ATM(下記12箇所を除く)でお預け入れいただけます。 ※お取り扱いできない店外ATM：那覇第一地方合同庁舎・那覇空港国際ビル・宮崎県庁前・那覇国際大学・北谷町役場・那覇市役所・3ヵ所市役所・マックスバリュなど店・那覇村役場・サンエー糸満ロードショッピングセンター・サンエー西渡ショッピングセンター・宮古支店 (注2) 対象は、預入期間が1年、2年、3年、4年、5年のスーパー定期預金となります。	中途解約	中途解約は窓口でのお手続きが必要となります。 また、中途解約の場合は、当行所定の中途解約利率を適用させていただきます。 (優遇金利の適用はございません。)
種別	自動継続型・元加式	ご留意事項	■本キャンペーンは既に定期預金通帳(総合口座または通帳式)をご利用いただいている個人のお客様で、かつ、同口座へ前入金が行われている口座をお持ちのお客様を対象とさせていただきます。 ■預入回数に制限はございません。ただし、総合口座1層の上預け口座は既に所持中の定期預金口座数を20口とります。それを超えてお預け入れをご希望される場合は、店頭にてお手続きが必要となりますのでご了承ください。 ■預入方法が現金強い場合は、1回あたりの総預入金可能枚数は100枚となります。 ■ATMで現金にて定期預金のお預け入れをご希望される場合は、下記3店舗に設置のATMでご利用いただけます。また、1回あたりの総預入金可能枚数は100枚までとなります。 【販売にてお預け入れ可能な店舗】本店、コザ支店、名護支店
預入金額	1万円以上～1,000万円未満 ※預入回数に制限はございません。		

2013年5月1日現在

詳しくはりゅうぎん 窓口にお問い合わせください。



りゅうぎんビジネスクラブ 入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を实践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

サービスのご案内

■各種セミナーの開催による情報等の提供
ビジネスクラブ会員企業トップと弊社役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーや実務セミナーに無料で参加いただけます。

【最近の実績】

H25.2.6 野口悠紀雄氏「トップセミナー」
H25.5.23 営業力強化セミナー

■「経営参考小冊子」の定期配送

企業運営に有益な情報が盛り込まれた「経営参考小冊子」をお届けいたします。

【内容例】

・「自分の意見が『はっきり伝わる』話し方」
・「伸びる20代の働き方」

■専門家派遣サービス

公認会計士・税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士・行政書士などの各種専門家を無料で派遣し、会員企業様の「経営課題」に対し、会員企業様・専門家・琉球銀行が一体となって取り組むサービスです。

■「りゅうぎんマネジメントスクール」の開講
企業経営者や経営幹部を対象にした、ビジネススクールの運営を実施しております。

【著名な講師例】

・第1期 酒巻 久 キヤノン電子株式会社社長
・第2期 鈴木 喬 エステー株式会社会長
・第3期 出口 治明 ライフネット生命保険株式会社社長

■「りゅうぎんビジネスフラッシュ」定期配信

税務・会計・法務・人事・労務など、経営のお役に立つ情報レターを毎週FAX配信いたします。

【内容例】

・「会議をうまく仕切る」7つのポイント
・リーダーに必須の「3つのスキル」の磨き方

■りゅうぎんビジネスサイトによる
経営情報等の提供¹

「会員専用サイト」を利用した、タイムリーな各種経営情報の提供をおこなっております。

【内容例】

・産業別ニュース21 ・ビジネスレポート
・経営課題解決ナビ ・ビジネスマッチング

その他のサービス

■融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品(ベストサポーター、順風満帆)について、融資金利の優遇を実施しております²。詳細は取引店担当者にお問い合わせ下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ 入会申込方法

年会費 20,000円

1 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」及び「りゅうぎんビジネスサイト利用申込書」に必要事項を記入の上、取引店担当者に提出下さい。

2 入会金は不要です。

3 年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります

お問い合わせ

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行コンサルティング営業部内)

TEL: 098-860-3817 (担当: 赤嶺、真栄城)までお願いいたします。

¹ 別途りゅうぎんビジネスサイトへの申込(無料)が必要になります。

² 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

第3期「りゅうぎんマネジメントスクール(第4・5回講座)」を開催しました

りゅうぎんビジネスクラブ(代表 金城 棟啓)では、30万部以上のベストセラー「決算書がスラスラわかる財務3表一体理解法」の著者である、(有)ボナ・ヴィータコーポレーション代表取締役の國貞克則(くにさだ かつのり)氏を講師にお招きし、財務理論をテーマに、第3期「りゅうぎんマネジメントスクール」の第4回(7/4)と第5回(7/12)を開催致しました。

國貞氏は、簿記の基本である「仕訳」をあえて飛ばすことで会計の基本構造を分かりやすく理解できる財務3表一体理解法と、財務諸表を基にした、経営状況が一目で分かる財務諸表図を開発された方です。

講義の前半では、財務3表一体理解法のドリルを実施することで会計の基礎を学び、後半では財務諸表図を用いて、複数の一部上場企業を財務分析し、各社の経営戦略を見比べました。

受講生からは、「会計に関して素人の私でも、わかりやすく非常に良かった」、「財務諸表を通じて、企業の健康状態や経営姿勢が理解できるよう、これからも勉強していきたい」、「財務についてこれまで以上に興味を持つようになった」などのコメントが寄せられるなど、企業経営の基礎となる決算書への理解が深まった様子でした。



講義中の國貞氏



会場風景



演習中の受講生の様子①



演習中の受講生の様子②

コンサルティング営業部内 りゅうぎんビジネスクラブ事務局 赤嶺・真栄城

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について

「起業・創業支援について」



今年6月、政府は新たな成長戦略「日本再興戦略 —JAPAN is BACK—」を策定し、日本経済の再生、デフレからの脱却を目指す取組を進めています。その中で、「ベンチャーや新事業を生み出す仕組みの整備」や「若者や女性の活躍を推進」することとしています。すべての人が、意欲さえあれば、何度でもチャレンジし、活躍できるような社会を作ることが、成長戦略の基本方針であり、若者と女性の活躍を積極的に推進することで、日本を再び成長軌道に乗せる成長の原動力としていくことが重要としています。

今回は、沖縄総合事務局経済産業部において実施している起業・創業支援や女性起業支援についてご紹介します。

1 起業・創業支援について

「2013年版 中小企業白書」では、最近の中小企業の動向分析と、自己変革を遂げて躍進する中小企業・小規模事業者の取組や課題について分析をしています。そのなかで、「起業・創業」の重要性に触れ、支援の内容を明示しています。

起業・創業は、産業の新陳代謝の促進、雇用の創出等により、我が国経済を活性化させています。しかし、起業時及び起業後に発生する課題に対応出来なければ、短期間で退出を迫られかねません。

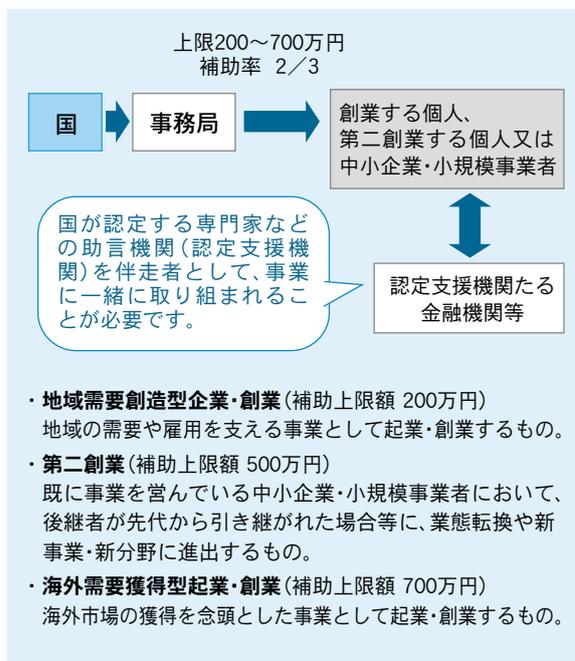
同白書では、起業して間もない企業・個人の課題の一つとして、「資金調達」をあげており、自己資金以外での調達を必要とする企業が多く存在することがうかがえるとしています。これを踏まえ、経済産業省では創業補助金(地域需要創造型等起業・創業促進補助金)による支援を実施しています。

【地域需要創造型等起業・創業促進補助金】

地域の新たな需要の掘り起こしや雇用を支

える起業、海外市場の獲得を目的とした起業、事業承継に伴い業態転換や新事業・新分野に進出する中小企業・小規模事業者を対象に、その創業事業費等に要する経費の一部を補助します。

◆事業スキーム等



本補助金は複数回の公募を予定しており、現在沖縄県では、第1回公募で採択された以下の7名の方が同補助金の交付を受け、新事業に向けた活動を始めています。

【地域需要創造型起業・創業(6件)】

事業テーマ	申請者名
女性向けの絵本専門セレクトショップ	石田 夢子
プロの料理人による料理教室の開催と長寿奪回の料理作り	内間 佐和子
業務用ソフトウェア開発及びWebサイト開発	照屋 崇男
住宅等の設計から建築まで一貫したシステムの構築	友寄 司
院内カフェの運営	仲座 清也
インターネットによる中古車、バイク、車両部品売買と中古車両の買い取り	宮良 康徳

※掲載の順番は申請者の50音順

【海外需要獲得型起業・創業(1件)】

事業テーマ	申請者名
沖縄県産品海外普及と飲食店の展開	西平政次

※事業の詳細については、以下をご参照ください。
<http://www.oki-shindan.jp/news/20130522.html>

【お問い合わせ先】
 県内事務局：一般社団法人中小企業診断士協会
 TEL 098-917-0011

2 「輝き女性塾」について

「2012年版 中小企業白書」では、女性の起業に着目し、その現状と課題について分析をしています。そのなかで、今後、女性の視点による商品やサービスの企画力や開発力がより重視されるようになると推察されており、女性の起業はこれらの分野のニーズに対応することで、新たな需要を掘り起こす可能性があるとしています。

また、同白書では、女性が起業時に欲しかった支援は、「同じような立場の人(経営者等)との交流の場」、「経営に関するセミナーや講演会」と回答する割合が男性と比べて高く、就業経験が少なく、ビジネスにおける知識や経験が不足している女性起業家には、相談に乗り、助言を与えてくれるメンターの存在やロールモデルを提供してくれる同じ立場の人の存在が、重要としており、これらの人々との交流や意見交換ができる場合は、女性が起業の課題を克服する上で、重要な役割を果たすとしています。

女性の起業は、結婚や出産、子育て、家事といったライフスタイルが及ぼす影響により、仕事に制限ができてしまうことが多くあります。本人の意志だけでは決めることができず、パートナーや家族の理解が必要なこともたくさんあります。そのような状況にいる女性を支援し、社会で活躍してもらうための取組として、当部では、女性の起業を支援する「輝き女性塾」を実施します。

「輝き女性塾」は、起業を目指す女性に対し、講義やグループワーク、起業疑似体験等をおおして、具体的なビジネスプランを構築してもら

うものです。女性は男性に比べ経営の機会が少なく、ビジネスの知識、ネットワーク、ノウハウが不足していることが多いと言われています。そのため、従来の起業支援ではなし得なかった、女性の起業支援者が受講生ひとりひとりの気持ちに寄り添い、家庭との両立等様々な女性特有の課題と一緒に向き合い解決し、実際のビジネスを創出することを目標にしています。

今年度第1回目のコースの受講生募集は終了し、9月1日から以下のとおり実施します。

「輝き女性塾」カリキュラム概要

- 第1回講座(1h) 【9/1(日)11:00-16:00】
女性の起業に特有のビジネスモデルの分析
- 第1回グループワーク(3h)
「私は誰のどんな役に立ちたいのか(立てるのか?)」を考えてみる
- 第2回講座(1h) 【9/15(日)11:00-16:00】
自分の価値を考えるセルフブランディング考察
- 第2回グループワーク(3h)
やってみたいことを計画してみる(ビジネスプラン検討)
- 第3回講座(1h) 【9/29(日)11:00-16:00】
ママ起業家の「私の起業」
- 第3回グループワーク(3h)
より具体的に計画してみる(ビジネスプラン検討)
- 最終回講座(1h) 【10/13(日)11:00-16:00】
ワークライフバランスを考えて事業計画づくり
- 最終回グループワーク(3h)
さらに詳細を計画してみる(ビジネスプラン検討)

※11/10(日)14:00-17:00成果(ビジネスプラン)発表会

なお、第2回目の受講生募集は、10月以降を予定しています。

※詳細はこちらをご参照ください。
<http://ogb.go.jp/keisan/3353/009918.html>

お問い合わせ先：同事業事務局
 一般社団法人沖縄・ビジネスインキュベーション・プラザ
 TEL:098-988-0670



内閣府沖縄総合事務局
 経済産業部

■本記事に関するお問い合わせについて
 内閣府沖縄総合事務局経済産業部地域経済課

TEL : 098-866-1730

<http://ogb.go.jp/keisan/index.html>

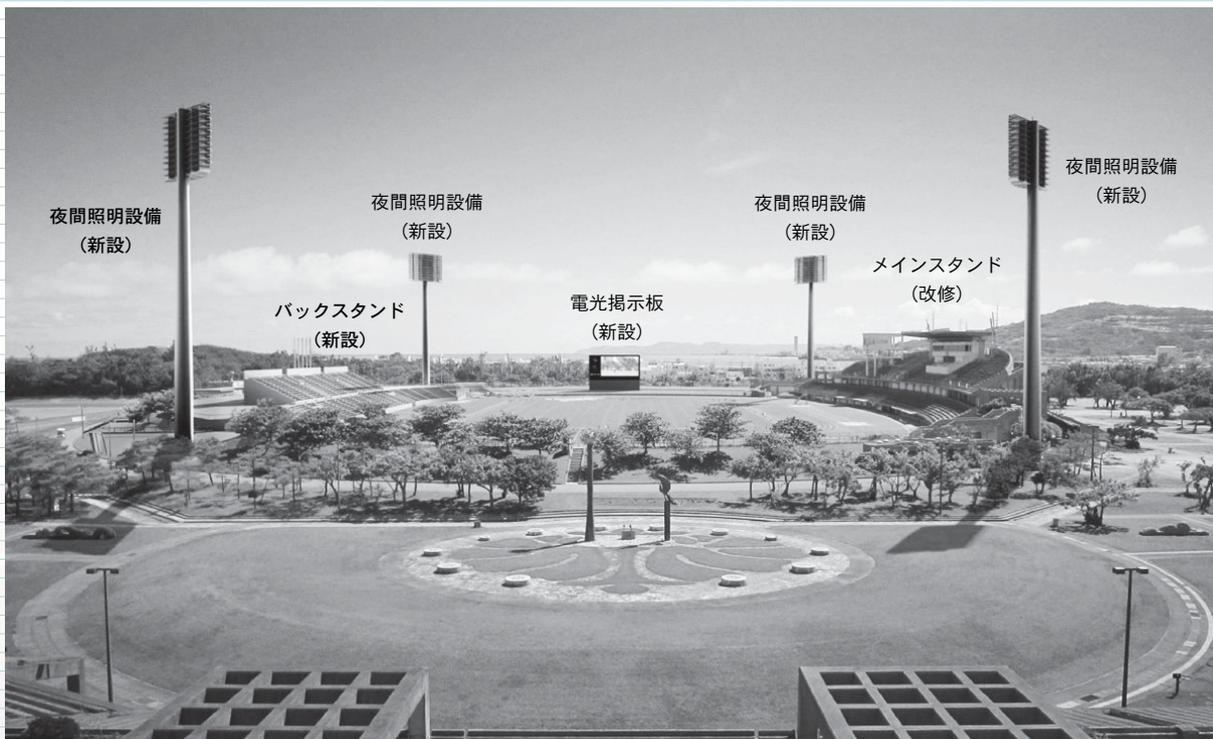
県内大型プロジェクトの動向 vol.42

事業名 沖縄県総合運動公園プロサッカースタジアム事業

関係地域	沖縄市、北中城村	種別： 公共 民間 3セク
事業主体	主体名：沖縄県（沖縄振興特別推進交付金事業） 所在地：沖縄県土木建築部 都市計画・モノレール課 那覇市泉崎1丁目2番2号 電話：098-866-2408	
事業目的	県内唯一の公認第1種陸上競技場である沖縄県総合運動公園陸上競技場の機能を維持しつつ、J2規格サッカー公式戦を開催できるように改修し、プロサッカー公式戦開催に伴う観光振興や人材育成等を図る。	
事業期間	平成24年度～平成27年度	
事業規模	J2規格サッカー場	
事業費	約30億円	
事業概要	<p>【主な改修内容】 バックスタンド新設、メインスタンド改修、夜間照明灯新設、大型映像装置新設、外構改修 ※バックスタンド新設とメインスタンド改修等により、J2規格である1万人規模の観客が収容できるよう座席数を増強する。</p> <p>■沖縄県総合運動公園整備事業 沖縄県総合運動公園（都市計画決定面積：70.4ha）は、中城湾に面した沖縄市の南東に位置し泡瀬半島から北中城の奥武岬にまたがる広域公園であり、昭和62年に開催された海邦国体の主会場として計画され、スポーツゾーンと海浜ゾーンで構成されている。 沖縄県総合運動公園整備事業（事業期間：昭和56年～平成28年）は、総事業費約371億円（平成24年3月末時点の実施済み事業費：約330億円 ※沖縄県総合運動公園プロサッカースタジアム事業含む）の沖縄県の都市公園事業（国庫補助1/2）として進められており、現在は、長寿命化計画に基づく施設の修繕事業や慢性的な駐車場不足に対応するための駐車場整備などを行っているところである。</p>	
経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年12月 FC琉球より、Jリーグ準加盟における自治体支援について要請 ・平成23年1月 FC琉球からの要請を受け、県として『県総合運動公園陸上競技場をJリーグ規約に定めるJ2基準に適合すべく早期に改修する』と回答 ・平成23年2月 FC琉球準加盟申請について、Jリーグより「継続審議」という審査結果。（改善課題の1つとして、「県総合運動公園陸上競技場の改修工事の明確化」が挙げられる） ・平成23年5月、9月、11月 県総合運動公園陸上競技場暫定改修計画について、Jリーグ、FC琉球、沖縄県の三者で調整 ・平成25年1月 J2基準対応の改修基本設計 ・平成25年6月 FC琉球がJリーグ準加盟（J3）申請 	

（次ページに続く）

<p>現況及び見通し</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄21世紀ビジョンに位置づけられる「スポーツアイランド沖縄」の形成に寄与するための事業で、沖縄振興特別推進交付金(ソフト交付金)を活用して推進している。 ・現在、県内にはJリーグ規格の競技場やスタジアムがないため、県内のサッカー関係者やファンらが署名運動を展開するなど、Jリーグ規格サッカー場の誕生が切望されている。
<p>進捗状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・実施設計を終え次第、平成25年12月以降に施設改修工事を開始する予定。 ・工事は平成25～27年度にかけておこない、スタジアムは平成26年度末に完成、平成27年3月の供用開始を目指す。
<p>熟 度</p>	<p><input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input checked="" type="checkbox"/> 工事段階 <input type="checkbox"/> 開業・供用段階</p>



整備後イメージ図(沖縄県土木建築部都市計画モノレール課提供)
 ※図は完成イメージであり、今後、修正される場合がある。

りゅうぎん

Wチャンス!! 定期預金

取扱期間

2013
6/17 月
10/4 金

窓口にてお預け入れの際に、下記3コースから1コースをお選びください。
各コース内にて2回抽選を実施し、合計1,000名さまに下記懸賞品を
プレゼントいたします。

懸賞1

グルメコース

JTB沖縄
セレクション
県内25ホテル共通
食事券3万円分



抽選で
50
名さま

第1回抽選日
平成25年12月30日(月)

懸賞2

全米版の
「全国共通
おこめ券」
5kg相当



抽選で
300
名さま

第2回抽選日
平成26年4月30日(水)

懸賞5

バラエティコース



東急ハンズ
カタログギフト
1万円相当

抽選で
100
名さま

第1回抽選日
平成25年12月30日(月)

懸賞6



全国共通
図書カード
5千円券

抽選で
200
名さま

第2回抽選日
平成26年4月30日(水)

懸賞3

レジャーコース

JAL/JTA
グループ専用
沖縄ツーリスト
旅行商品券
3万円分



抽選で
50
名さま

第1回抽選日
平成25年12月30日(月)

懸賞4

映画鑑賞
ペア
チケット



抽選で
300組
1組2名さま

第2回抽選日
平成26年4月30日(水)

対象	個人のお客さま
対象商品	スーパー定期1年もの
預入金額	10万円以上～1,000万円以下 ※預入回数に制限はございません。
利率	店頭表示金利 ※セントサービスによる定期優遇金利適用の対象外となります。
中途解約	当日所定の中途解約利率を適用いたします。
取扱店	全営業店(東京支店を除く)
抽選資格	期間中、本定期預金へ10万円以上お預けいただいたお客さまです。
抽選方法	<ul style="list-style-type: none"> ・抽入金額10万円単位ごとの抽選額を付与し、自動抽選いたします。 ・抽選日時点で本定期預金を中途解約されている場合は、抽選の対象外とさせていただきます。 ・抽選日【第1回抽選日】：平成25年12月30日(月) 第1回抽選対象店舗：(懸賞1)札幌支店3名(懸賞5)【第2回抽選日】：平成26年4月30日(水) 第2回抽選対象店舗：(懸賞2)札幌支店4名(懸賞6)【同コース内で、第1回抽選に当選されたお客さまは、第2回抽選の対象外とさせていただきます。
当選発表	懸賞品の発表をもって発表日にお知らせいたします。
懸賞品の発送	<ul style="list-style-type: none"> 第1回抽選当選者：平成25年1月29日(月) 第2回抽選当選者：平成26年5月29日(金) ※懸賞品は当日へご郵送いたします(抽選日現在)へ郵送いたします。 ※懸賞品の発送先は日本国内とさせていただきます。
懸賞内容	<p>【共通事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●同コース内での重複当選はございません。●ご質問・不要はご連絡できません。●お客さまの住所、郵便先不明などの理由で懸賞品をお届けできない場合は、当選を無効とさせていただきます。●懸賞品の変更、交換、現金および現金に換えてお受け取りはできません。●懸賞品の盗難・紛失または、焼失・破損・滅失した場合は、懸賞品は無効となります。また、再交付もいたしません。●懸賞品および、当該懸賞品に記載している宛先事項・住所事項は必ずご確認ください。●懸賞品に関する詳細については、懸賞品または、当該懸賞品に記載されているお客様に直接お問い合わせいただき、お問い合わせ先にお知らせいたします。 <p>JTB沖縄セレクション映画鑑賞ペアチケット</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. 映画「ワイルド・スピード・リターンズ」 2. カズキヤベシキキョウ 3. ガブ・サキヤキス 4. マザ・ソックス・カールトン 5. アムステルダム 6. 映画「インターコンチネンタル」 7. 映画「インターコンチネンタル」 8. 映画「インターコンチネンタル」 9. 映画「インターコンチネンタル」 10. 映画「インターコンチネンタル」 11. 映画「インターコンチネンタル」 12. サウザン・クロス 13. 映画「インターコンチネンタル」 14. 映画「インターコンチネンタル」 15. 映画「インターコンチネンタル」 16. 映画「インターコンチネンタル」 17. 映画「インターコンチネンタル」 18. 映画「インターコンチネンタル」 19. 映画「インターコンチネンタル」 20. 映画「インターコンチネンタル」 21. 映画「インターコンチネンタル」 22. 映画「インターコンチネンタル」 23. 映画「インターコンチネンタル」 24. 映画「インターコンチネンタル」

その他、各懸賞品に関するご留意事項は、店頭パンフレットまたはホームページをご確認ください。

詳しくは「りゅうぎん」窓口にお問い合わせください。

ホームページは
琉球銀行 検索



平成25年6月17日現在

景気動向

概況 2013年6月

景気は、拡大している

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

消費関連では、スーパー(全店、既存店)が前年を上回る

6月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店、スーパー(全店、既存店)、新車販売、電気製品卸売ともに前年を上回った。建設関連では、公共工事、建設受注、資材関連ともに前年を上回って推移した。観光関連では、入域観光客数は、LCC就航効果、新石垣空港開港効果などから引き続き前年を上回った。主要ホテルは、売上高、稼働率ともに前年を上回った。

総じてみると、観光関連は堅調に推移し、建設関連は底堅く、消費関連は全体的に堅調な動きとなったことから、県内景気は拡大している。

	前年同月比	前年同期比 (2013.4-2013.6)
 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	4.9	0.9
(2) スーパー(既存店)(金額)	3.6	0.3
(3) スーパー(全店)(金額)	7.3	4.2
(4) 新車販売(台数)	7.8	7.4
(5) 電気製品卸売(金額)	26.3	17.3
 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	29.2	35.0
(2) 建築着工床面積(m ²)	(5月) ▲ 23.1	(3-5月) ▲ 1.9
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(5月) ▲ 23.3	(3-5月) 2.7
(4) 建設受注額(金額)	80.7	▲ 8.1
(5) セメント(トン数)	16.8	14.1
(6) 生コン(m ³)	23.7	23.1
(7) 鋼材(金額)	17.4	10.6
(8) 木材(金額)	13.6	14.1
 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	14.7	11.4
うち外国客数(人数)	79.6	57.0
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) (実数) 67.0	(前年同期差) (実数) 67.2
(3) " 売上高(金額)	4.7	2.6
(4) 観光施設入場者数(人数)	18.1	11.4
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	10.6	1.9
(6) " 売上高(金額)	12.4	3.9
 その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	(5月) 12.4	(3-5月) 13.1
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数、5月) 0.52	(実数、3-5月) 0.50
(3) 消費者物価指数(総合)	0.1	▲ 0.1
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 3	(前年同期差) 2.3
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(5月) ▲ 2.1	(3-5月) ▲ 0.6

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

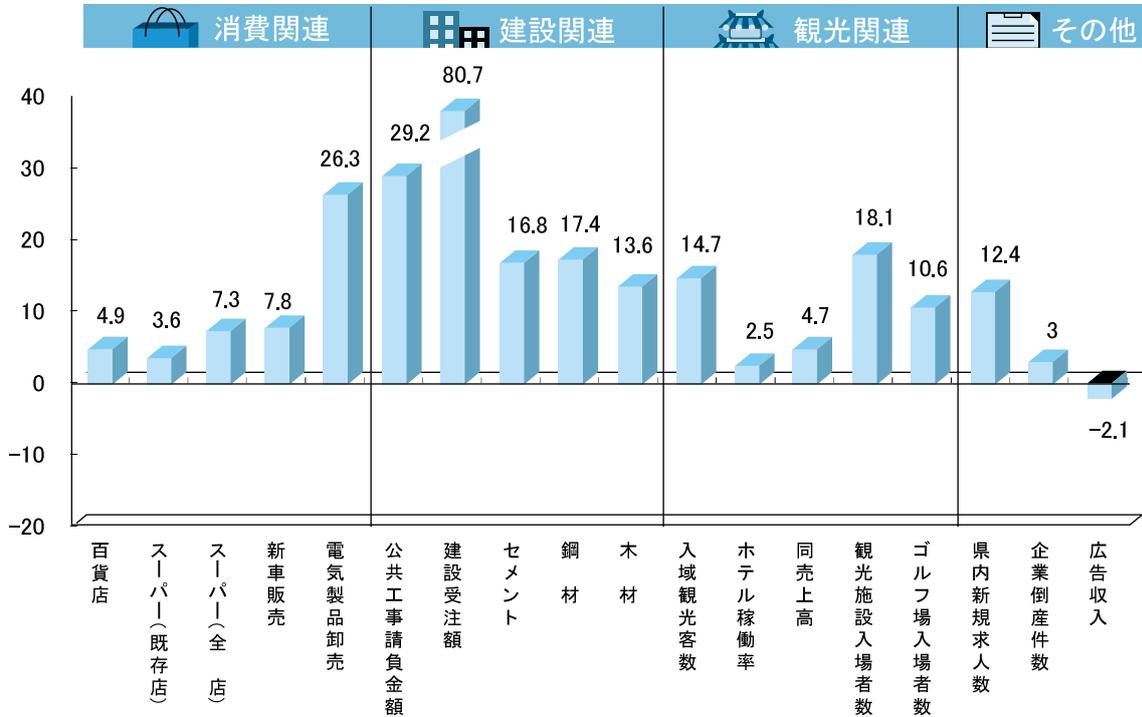
(注2) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注3) 主要ホテルは、2013年1月より調査先を19ホテルから25ホテルとした。

(注4) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先を6施設から5施設とした。

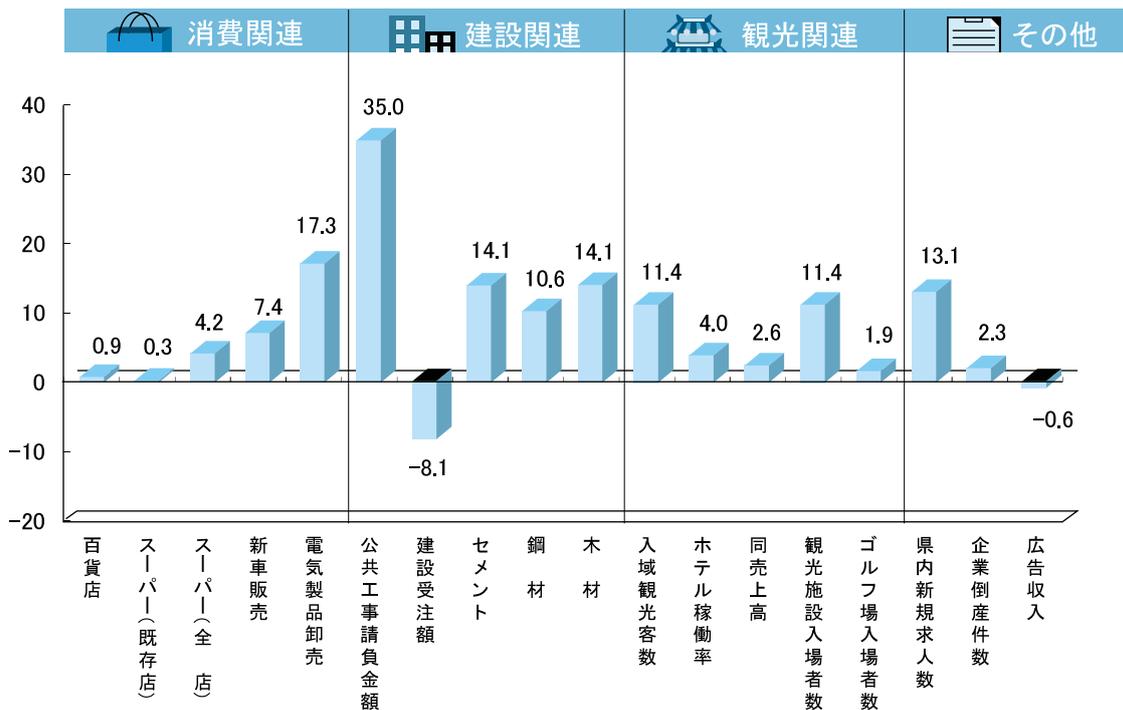
(注5) 企業倒産の前年同月差は、月平均の前年同月差。

項目別グラフ 単月 2013.06



(注) 県内新規求人数、広告収入は13年5月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

項目別グラフ 3カ月 2013.04~06



(注) 県内新規求人数、広告収入は13年3~5月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。



消費関連

百貨店売上高は、会員向け催事効果や父の日における販売促進効果などにより衣料品が増加したことなどから、2カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高(既存店)は、前年に比べ休日が多かったことや気温が高く推移したことなどから衣料品、食料品ともに増加し3カ月ぶりに前年を上回った。全店ベースでは新設店効果が続いていることなどから11カ月連続で前年を上回った。新車販売は、レンタカー需要増加などにより3カ月連続で前年を上回った。電気製品卸売販売は、太陽光発電システムやエアコンが堅調に推移したことなどから5カ月連続で前年を上回った。

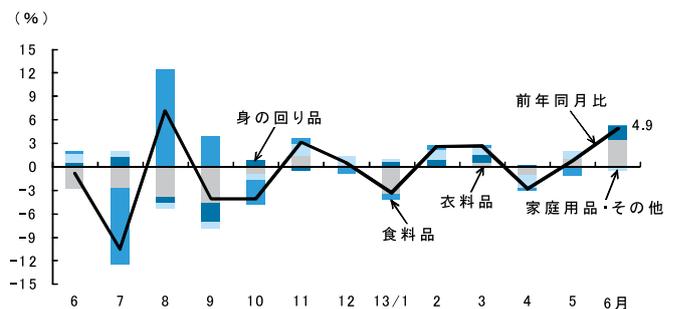
先行きは、堅調な動きが続くものとみられる。

① 百貨店売上高(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

2カ月連続で増加

- 百貨店売上高は、前年同月比4.9%増と2カ月連続で前年を上回った。食料品は、台風の影響を受けた前年物産展の反動や飲食メニューの拡充などにより増加し、衣料品は、会員向け催事効果や父の日における販売促進効果などから増加した。家庭用品・その他は減少した。
- 品目別にみると、身の回り品(同15.6%増)、衣料品(同9.5%増)、食料品(同0.5%増)が増加し、家庭用品・その他(同1.6%減)が減少した。

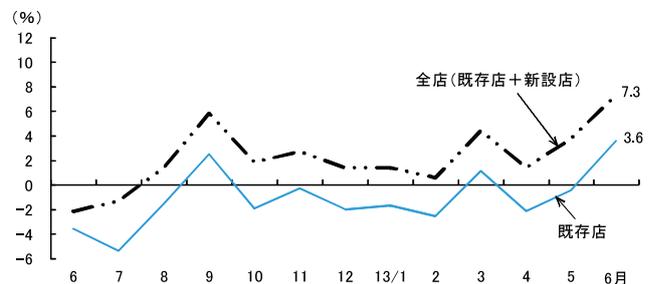


出所:りゅうぎん総合研究所

② スーパー売上高(前年同月比)

全店ベースは11カ月連続で増加

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比3.6%増と3カ月ぶりに前年を上回った。
- 前年に比べ日曜日が多かったことや梅雨明けが早く好天に恵まれたことなどから客数が増加し衣料品は同4.7%増、食料品は同2.0%増となった。家電を含む住居関連は、エアコンなどが堅調に推移し同9.2%増となった。
- 全店ベースでは、新設店効果などから同7.3%増と11カ月連続で前年を上回った。



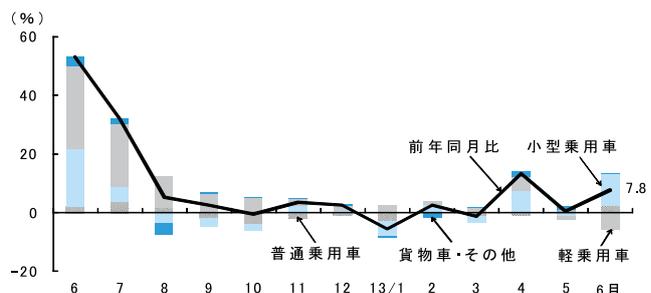
出所:りゅうぎん総合研究所

③ 新車販売台数(前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

3カ月連続で増加

- 新車販売台数は5,620台で、観光客増加を見込んだレンタカー需要などにより前年同月比7.8%増と3カ月連続で前年を上回った。
- 普通自動車(登録車)は3,366台(同25.6%増)で、うち普通乗用車は546台(同30.9%増)、小型乗用車は2,677台(同27.0%増)であった。軽自動車(届出車)は2,254台(同11.0%減)で、うち軽乗用車は1,908台(同13.4%減)であった。



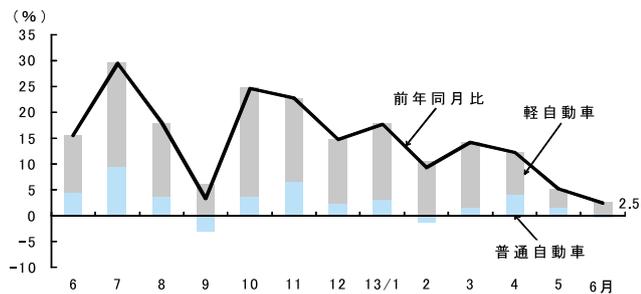
出所:沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】(前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

17カ月連続で増加

- ・中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は、前年同月比2.5%増となり17カ月連続で前年を上回った。
- ・内訳では、普通自動車は同0.5%減、軽自動車は同4.7%増となった。



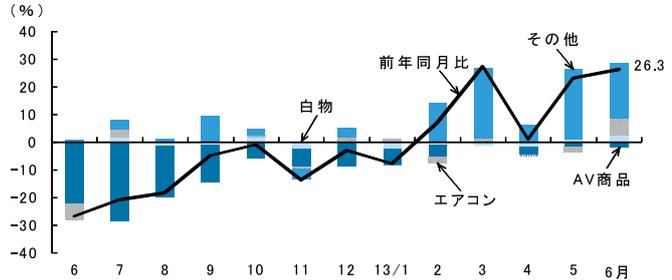
出所:沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 電気製品卸売販売額(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

5カ月連続で増加

- ・電気製品卸売販売額は、太陽光発電システムやエアコンが堅調に推移したことなどにより前年同月比26.3%増と5カ月連続で前年を上回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではテレビが同15.5%減、DVDレコーダーが同35.5%減、白物では洗濯機が同0.4%増、冷蔵庫が同31.3%増、エアコンが同25.4%増、その他は同41.5%増となった。



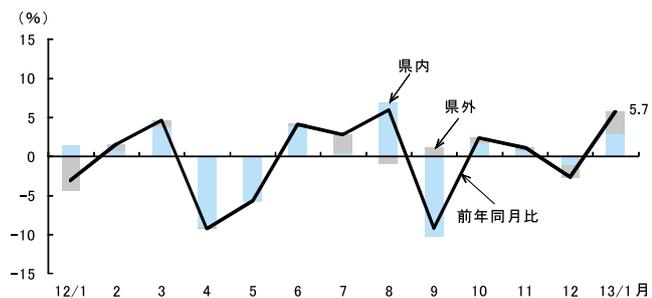
出所:りゅうぎん総合研究所 ※2010年4月より調査先が7社から4社となった。

⑥ 泡盛出荷量【速報ベース、再掲】(前年同月比)

※棒グラフは出荷先別寄与度

2カ月ぶりに増加

- ・泡盛出荷量(1月)は、前年同月比5.7%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・県内出荷量は同3.3%増となり、県外出荷量は同24.2%増となった。



出所:沖縄県酒造組合

建設関連

公共工事請負金額は、国発注工事の増加から3カ月連続で前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、前年の反動増などから2カ月ぶりに前年を上回った。建設資材関連では、セメント、生コンともに公共、民間工事向け出荷が増加したことから前年を上回った。鋼材は、公共、民間工事向け出荷の増加から6カ月連続で前年を上回った。木材は、戸建てや貸家向け出荷の増加などから4カ月連続で前年を上回った。

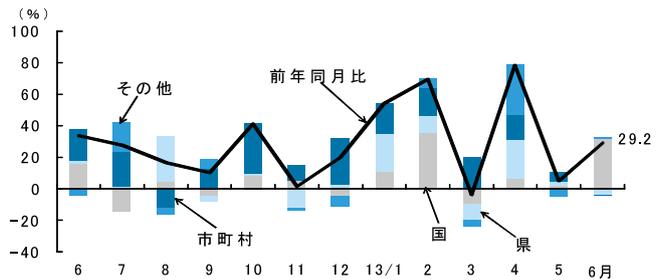
先行きは、底堅い動きが続くものとみられる。

① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

3カ月連続で増加

- 公共工事請負金額は、203億1,800万円で前年同月比29.2%増となり、国発注工事が大幅に増加したことから、3カ月連続で前年を上回った。
- 発注者別では、国(同90.1%増)、独立行政法人等・その他(同10.8%増)が増加し、県(同21.3%減)が減少した。市町村は前年と同水準であった。
- 大型工事としては、平成25年度牧港高架橋下部工工事、中城湾港(新港地区)泊地揚土工事、泊小学校屋内運動場・水泳プール及び幼稚園改築工事などがあつた。



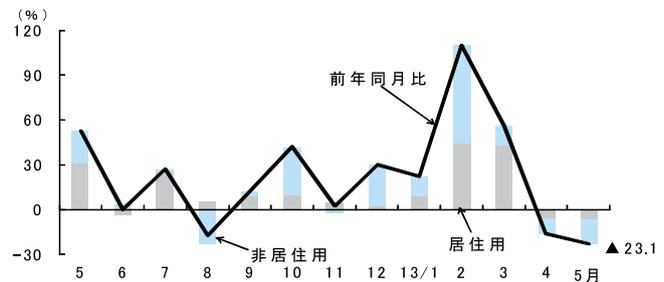
出所:西日本建設業保証株式会社沖縄支店

② 建築着工床面積 (前年同月比)

※棒グラフは用途別寄与度

2カ月連続で減少

- 建築着工床面積(5月)は、14万8,755㎡となり、前年同月比23.1%減と前年の反動などにより2カ月連続で前年を下回った。用途別では、居住用は同12.8%減となり、非居住用は同33.7%減となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用、居住産業併用ともに減少した。非居住用では、卸売・小売業用などで増加し、運輸業用、教育・学習支援業用などが減少した。



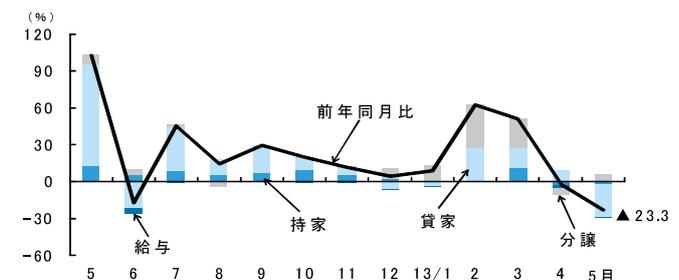
出所:国土交通省

③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比)

※棒グラフは利用関係別寄与度

2カ月連続で減少

- 新設住宅着工戸数(5月)は893戸となり、分譲は増加したものの、貸家や持家が減少したことから、前年同月比23.3%減と2カ月連続で前年を下回った。
- 利用関係別では、分譲(同87.2%増)が増加し、貸家(同38.3%減)、持家(同9.3%減)、給与(全減)が減少した。



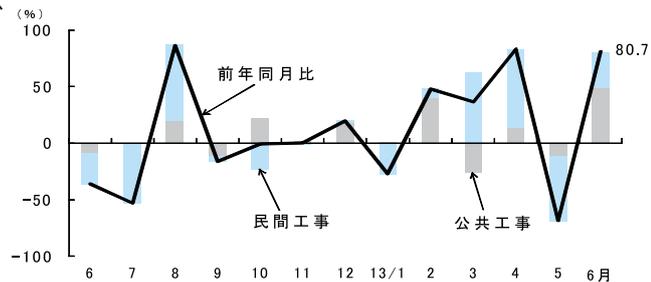
出所:国土交通省

④ 建設受注額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月ぶりに増加

- ・建設受注額(調査先建設会社:20社)は、公共工事、民間工事ともに前年の反動により増加したことなどから、前年同月比80.7%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・発注者別では、公共工事(同197.8%増)は2カ月ぶりに増加し、民間工事(同41.9%増)も2カ月ぶりに増加した。

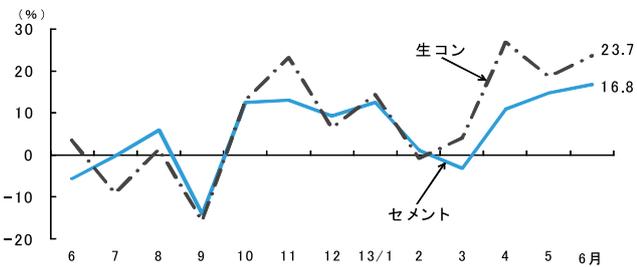


出所:りゅうぎん総合研究所

⑤ セメント・生コン(前年同月比)

セメントは3カ月連続で増加、生コンは4カ月連続で増加

- ・セメント出荷量は、6万1,878トンとなり前年同月比16.8%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・生コン出荷量は、14万6,309㎡で同23.7%増となり、4カ月連続で前年を上回った。公共工事向け出荷、民間工事向け出荷ともに増加した。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、学校関連や公営住宅関連工事向けなどが増加し、県企業局関連工事向けなどが減少した。民間工事では、貸家や戸建て住宅関連工事向けなどが増加し、宿泊施設関連工事向けなどが減少した。

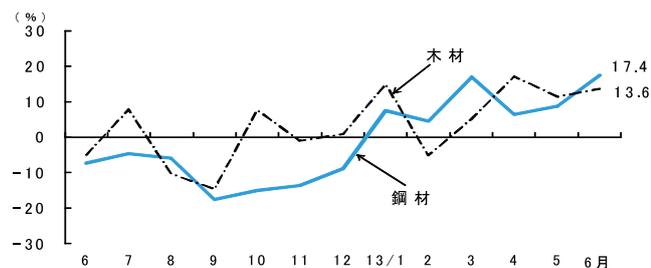


出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

鋼材は6カ月連続で増加、木材は4カ月連続で増加

- ・鋼材売上高は、公共工事、民間工事向け出荷がともに増加したことなどから、前年同月比17.4%増と6カ月連続で前年を上回った。
- ・木材売上高は、戸建て住宅や貸家の増加などから同13.6%増と4カ月連続で前年を上回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

観光関連

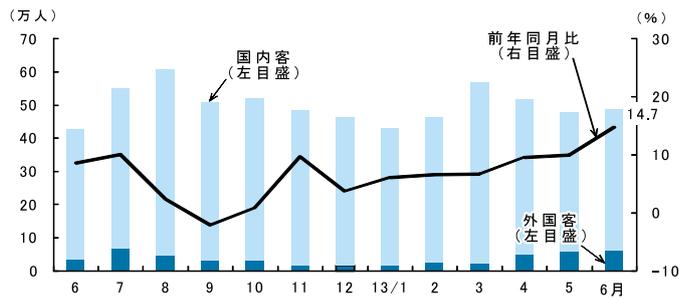
入域観光客数は、LCC就航効果、新石垣空港開港効果などから国内客が増加し、9カ月連続で前年を上回った。県内主要ホテルは、稼働率は8カ月連続で前年を上回り、売上高も2カ月ぶりに前年を上回った。主要観光施設入場者数は8カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに前年を上回った。

先行きは、堅調な動きが続くとみられる。

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

9カ月連続で増加

- ・6月の入域観光客数は、LCC就航効果、新石垣空港開港効果などから、前年同月比14.7%増の48万9,100人となり、9カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに増加した。うち国内客は42万6,600人で、同8.9%増と、9カ月連続で前年を上回った。
- ・路線別でみると、空路入域客数は、国内客、外国客が増加し、46万4,700人(同12.4%増)と、9カ月連続で前年を上回った。海路入域客数は、国内客、外国客がともに増加し、24,400人(同90.6%増)と、3カ月連続で前年を上回った。

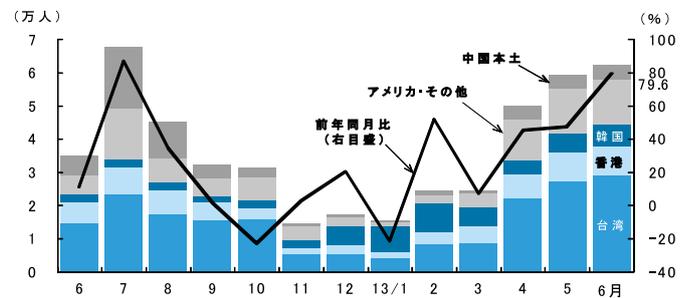


出所:沖縄県観光政策課 ※混在率等修正により11年2月~12年2月の推計値を下方修正した。

② 入域観光客数(外国客)(実数、前年同月比)

5カ月連続で増加

- ・入域観光客数(外国客)は、航空路線拡充効果などから、台湾、香港、韓国、米国・その他からの入域が増加し、前年同月比79.6%増の6万2,500人となり、5カ月連続で前年を上回った。
- ・国籍別では、台湾28,900人(同99.3%増)、香港9,100人(同35.8%増)、韓国6,400人(同190.9%増)、アメリカ・その他13,700人(同144.6%増)、中国本土4,400人(同24.1%減)であった。

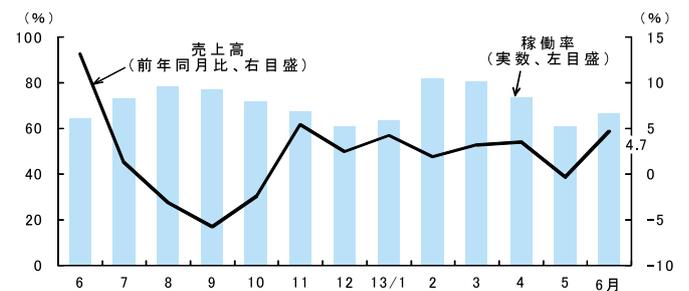


出所:沖縄県観光政策課

③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率は8カ月連続で増加、売上高は2カ月ぶりに増加

- ・主要ホテルは、客室稼働率は67.0%と前年同月比2.5%ポイント上昇し8カ月連続で前年を上回った(調査先変更前前年客室稼働率65.5%)。売上高は、同4.7%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルは、客室稼働率は66.1%と、同2.2%ポイント上昇し、6カ月連続で前年を上回った(調査先変更前前年客室稼働率63.3%)。売上高は同1.1%増と、6カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は67.5%と、同2.6%ポイント上昇し、8カ月連続で前年を上回った(同66.9%)。売上高は同6.3%増と、2カ月ぶりに前年を上回った。



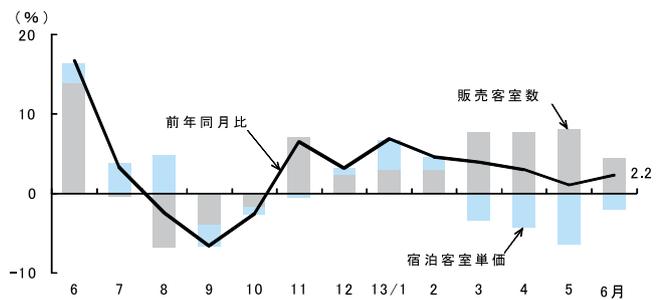
出所:リゅうぎん総合研究所 (注)13年1月より調査先を19ホテルから25ホテルとした。

④ 主要ホテル宿泊収入 (前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

8カ月連続で増加

- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入は、宿泊客室単価(価格要因)は4カ月連続で減少したものの、販売客室数(数量要因)が増加し、前年同月比2.2%増と8カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルは、販売客室数は引き続き増加したものの、宿泊客室単価が引き続き減少したことから、同5.8%減と6カ月ぶりに前年を下回った。
- ・リゾート型ホテルは、宿泊客室単価が4カ月連続で減少したが、販売客室数が引き続き増加したことから、同4.8%増と8カ月連続で前年を上回った。

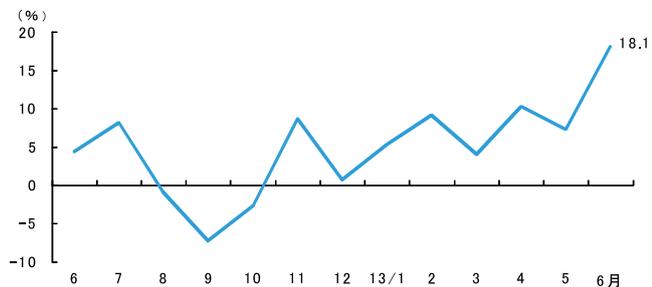


出所:りゅうぎん総合研究所 (注)13年1月より調査先を19ホテルから25ホテルとした。

⑤ 主要観光施設の入場者数(前年同月比)

8カ月連続で増加

- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比18.1%増と、8カ月連続で前年を上回った。

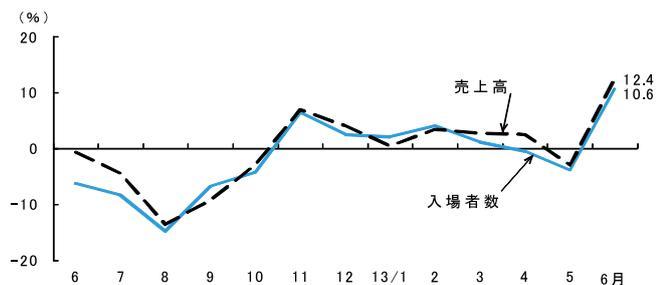


出所:りゅうぎん総合研究所 (注)11年1月より調査先を6施設から5施設とした。

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高(前年同月比)

入場者数は3カ月ぶりに増加、売上高は2カ月ぶりに増加

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、県外客、県内客ともに増加し、前年同月比10.6%増と、3カ月ぶりに前年を上回った。売上高は、同12.4%増と2カ月ぶりに前年を上回った。客単価も引き続き前年を上回って推移している。



出所:りゅうぎん総合研究所 (注)06年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。



雇用関連・その他

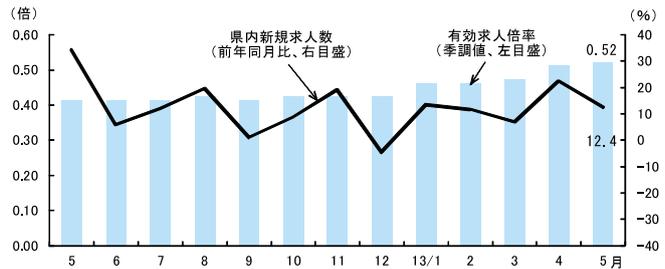
新規求人数(5月)は、前年同月比12.4%増と5カ月連続で増加し、有効求人倍率(季調値)は0.52倍と前月より上昇した。完全失業率(季調値)は5.8%と、前月から1.0ポイント改善した。

消費者物価指数(総合)は、交通・通信、光熱・水道などの上昇により、前年同月比0.1%増と13カ月ぶりに前年を上回った。企業倒産は、件数が7件で前年同月比3件増となり、負債総額は13億2,000万円で、同537.7%の増加となった。

① 雇用関連 (新規求人数と有効求人倍率)

新規求人数は増加、有効求人倍率(季調値)は上昇

- 新規求人数(5月)は、前年同月比12.4%増となり5カ月連続で増加した。産業別にみると、運輸業・郵便業、宿泊業・飲食サービス業、建設業、サービス業、医療・福祉などで増加し、生活関連サービス業・娯楽業、情報通信業で減少した。有効求人倍率(季調値)は0.52倍となり、前月より上昇した。
- 労働力人口(5月)は、67万3,000人で同1.1%増となり、就業者数は、63万人で同3.1%増となった。完全失業者数は4万4,000人で同20.0%減となり、完全失業率(季調値)は5.8%と前月より1.0ポイント改善した。



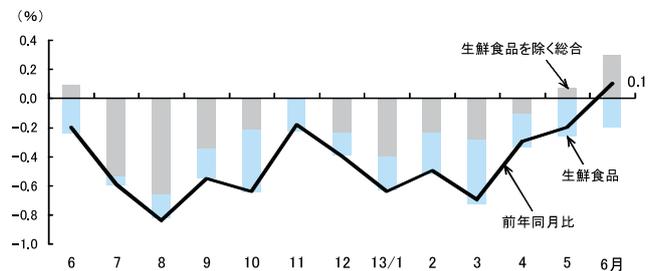
出所：沖縄労働局
(注)有効求人倍率は、2011年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

13カ月ぶりに上昇

- 消費者物価指数(6月)は、前年同月比0.1%増と13カ月ぶりに前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同0.3%増と上昇した。
- 品目別の動きをみると、交通・通信、光熱・水道などが上昇し、教養娯楽などが下落した。

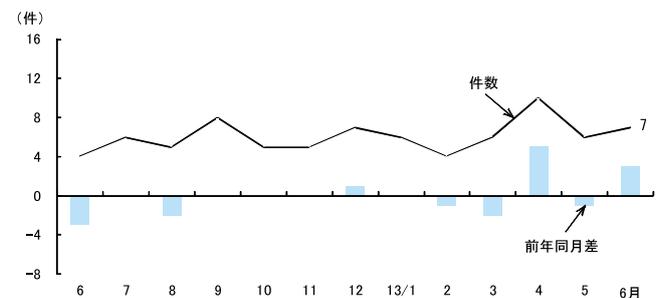


出所：沖縄県(注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。
(注2)2011年7月より2010年=100に改定された。

③ 企業倒産

件数、負債総額ともに増加

- 倒産件数は7件となり前年同月比3件増となった。業種別では、建設業3件(前年同月比2件増)、サービス業2件(同1件増)、製造業1件(同数)、卸売業1件(同数)であった。
- 負債総額は13億2,000万円となり、前年同月比537.7%の増加となった。



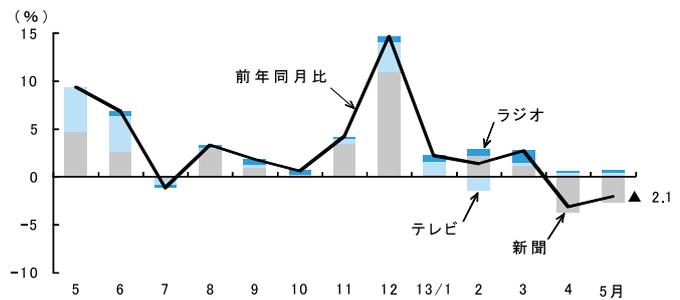
出所：東京商工リサーチ沖縄支店

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

2カ月連続で減少

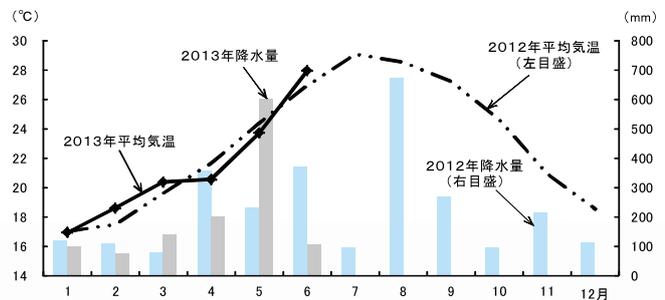
・広告収入(マスコミ:5月)は、前年同月比2.1%減となり、2カ月連続で前年を下回った。ラジオ、テレビは前年を上回ったが、新聞が前年を下回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

・平均気温は27.9℃と前年同月(26.9℃)、平年(26.8℃)より高かった。降水量は105.0mmと前年同月(372.0mm)より少なかった。



出所:沖縄気象台

エコアイランド宮古島

— 再生エネ 先行事例に —

東日本大震災を機に、日本国内におけるエネルギー政策が焦点となっていますが、宮古島では、2008年3月31日に「エコアイランド宮古島宣言」がなされました。同宣言には「みんなの知恵と工夫で、限りある資源とエネルギーを大切にします」という項目があります。

これを受けて現在、宮古島では、1.風の運動エネルギーによる風力発電施設、2.太陽光を電力に変換する太陽光発電施設、3.基幹作物のさとうきび製糖時の副産物廃糖蜜を原料とするバイオエタノール生産施設、4.泡盛蒸留粕によるメタンガス生成施設等が島内に点在しています。この再生可能エネルギーへの積極的な宮古島の取組みは、09年1月に環境モデル都市の指定を受け、「宮古島次世代エネルギーパーク」の展開も行われています。

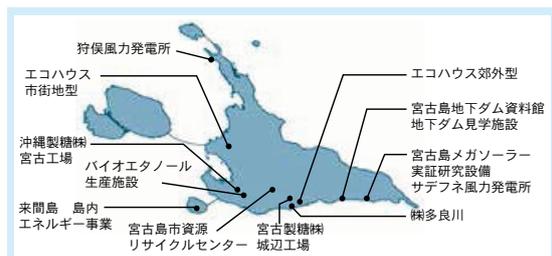
また、壮大な実証事業として、宮古島から橋で結ばれた人口約170名の来間島においては、同島内の消費電力全量を再生可能エネルギーで賄うという事業も進められています。

宮古島は美しい珊瑚礁の海だけではなく、限られた環境、資源の中から、どのように住民の生活、島の発展を考えていくかへの大きな可能性を花開かせる時にあり、日本初とも思われる島嶼型スマートコミュニティ事業が「アララガマ(まけないぞ〜)」気質のもと着実に実施されています。この取組みが国内の再生可能エネルギー推進の先行事例になる事が期待されています。



琉球銀行宮古支店長
上原 智 [現琉球銀行コンサルティング営業部長]

宮古島次世代エネルギーパーク



出所:宮古島市、筆者まとめ

普天間の鍾乳洞

— 市街地に神秘スポット —

沖縄は隆起サンゴが発達してできた琉球石灰岩から成る島で、各地に鍾乳洞があります。一般的には本島南部の玉泉洞が有名ですが、宜野湾市普天間にも鍾乳洞があります。

宜野湾市によると、鍾乳洞は同市の地下を広範囲かつ複雑に広がり普天間飛行場の下にまで伸びているようで、市内各所に数多くの洞窟入り口が確認されています。普天間基地は立入禁止のため地下の鍾乳洞はほとんど把握されていないようですが、普天間の市街地でも生活用排水が地面に吸い込まれたり、パイルを打つとストンと抜け落ちる場所があるという話もあります。

宜野湾市内で一般に公開されている鍾乳洞では普天間宮の洞窟がよく知られています。普天間宮は国道330号と県道81号が交わるころ、普天間バス停から徒歩約2分程度のところにあり、2005年に建替えられた神社です。鍾乳洞は神社の後方にあり、社務所で記帳して申し込みで見学できます。鍾乳洞は全長270~280m、入口部分の50mが公開されています。洞内には御神体を祀る祭壇がライトアップされ、様々な石柱があり霊石には明王石、獅子座といった名称が付けられ神秘的な雰囲気があります。右手にある支洞には普段は入れませんが、年に一度、夏越の大祓の神事の日には通り抜けることができるそうです。

普天間鍾乳洞には外国人や市内外から見学者が多く訪れ、なかなかの人気スポットです。この夏休みの行楽先に如何でしょう。



琉球銀行普天間支店長
浦崎 永三十 [現浦添支店長]



出所:宜野湾市HP

証券税制改正対策

— 上手に株売買 節税効果 —

2014年より証券税制が改正されます。現在、上場株式等の売買益や配当金に対し適用されている10.147%の軽減税率は今年12月末で終了し20.315%に変更されます。この軽減措置の代わりとして来年1月からNISA(ニーサ)と呼ばれる少額投資非課税制度が導入されます。NISAは家計の安定的な資産形成を支援するとともに、経済成長に必要な成長資金の供給を拡大しデフレ脱却を後押ししたい、という観点から導入されるものです。

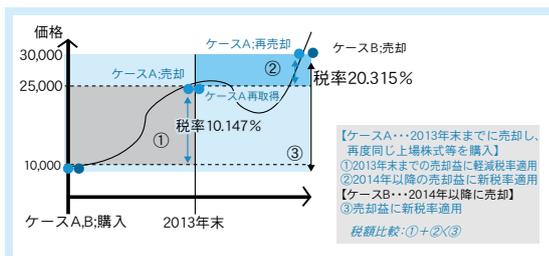
では改正前の今年12月末までに何ができるでしょうか。例えば軽減税率の活用ということで多額の含み益を有する上場株式・公募株式投資信託を売却し一旦益出しをするのも一案です。同様の上場株式等を再度購入する場合は買付手数料や信託財産留保額等のコストを加味した場合との比較が必要です。上手に売買すれば節税効果が生まれるでしょう。

また今年中に非課税制度のNISA口座を開設し、14年1月以降に新たに運用する資金について、非課税の恩恵を受けられるよう準備してみるのもよいでしょう。NISA口座は一人一口座しか開設できません。つまり複数の金融機関での申込みは禁止されています。口座開設前にどのような商品を運用するか予め検討し、自分に合った運用ができる金融機関で口座を開設しましょう。手続きには住民票等必要書類がありますので詳細は各金融機関にご確認下さい。



琉球銀行証券国際部
国吉 紀子

上場株式等売却にかかる税金



出所:筆者作成

中小企業の経営改善支援

— 専門家活用 対処早めに —

中小企業は日本における企業数の99%を占め、かつ全就労者の70%が勤めているなど、地域経済を支える大きな存在です。そのため行政も様々な支援策を設けており、昨年8月には中小企業の経営改善支援等を目的に中小企業経営力強化支援法が施行されました。

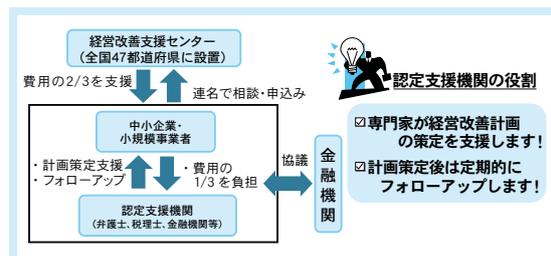
一般的に経営改善には①自社の課題解決に向けた計画の策定(plan)、②計画に沿った実行(do)、③計画の実施状況の評価(check)、④達成出来なかったことの見直し(action)というPDCAサイクルを回すことが効果的です。しかし中小企業の場合、人材等の経営資源が限られているため、最初の重要なステップである改善計画を自ら策定することが困難な企業も少なくありません。

同法では専門的知識や実務経験が一定レベル以上のもの(税理士、弁護士、公認会計士、中小企業診断士、金融機関等)を経営革新等支援機関として認定し高度な計画策定支援を行う体制を整備しています。また同機関の支援を受けて改善計画を策定した場合、費用総額の2/3(上限200万円)までを補助する制度を設け、窓口として経営改善支援センターが那覇商工会議所内の沖縄県中小企業再生支援協議会に併設されました。

風邪と同じで経営改善も早めの対処が一番です。困ったなと感じたら気軽に最寄の金融機関等、外部専門家の活用を検討してみたいはいかがでしょうか。



琉球銀行企業支援部 上席調査役
多嘉良 剛



沖縄県中小企業再生支援協議会HPより



An instinct for growth™

2013年7月

経理部門の基本有用情報

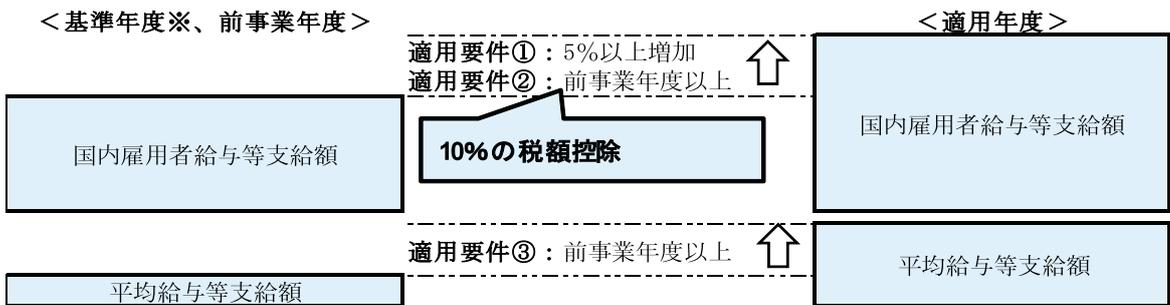
太陽 ASG 今月の経理情報

今回のテーマ： アベノミクス税制（雇用・投資の拡大）

アベノミクス税制の第一段として「雇用・投資」が拡大するように企業を支援する制度が2013年度より開始されています。

1. 所得拡大促進税制

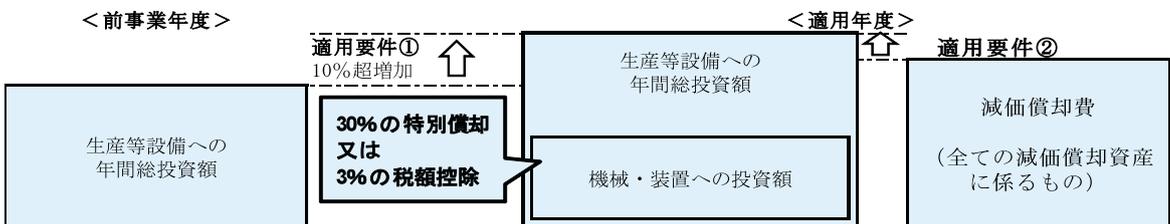
適用内容	国内雇用者に対する給与等支給増加額について10%の税額控除 (限度：法人税額の10% (中小企業者等は20%))
適用要件 (全要件を満たす必要がある)	①基準年度と比較して5%以上雇用者給与等支給額が増加 ②雇用者給与等支給額が前事業年度を下回らないこと ③平均給与等支給額が前事業年度を下回らないこと
適用年度	2013年4月1日から2016年3月31日の間に開始する各事業年度



※：2013年4月1日以後開始する各事業年度のうち最も古い事業年度の直前事業年度

2. 生産等設備投資促進税制

適用内容 (選択適用)	・国内において取得等した機械及び装置の取得価格30%の特別償却 ・国内において取得等した機械及び装置の取得価格3%の税額控除 (限度：法人税額20%)
適用要件 (全要件を満たす必要がある)	①国内における生産等設備への年間総投資額が前年度と比較して10%超増加 ②国内における生産等設備への年間総投資額が減価償却費を超える
適用年度	2013年4月1日から2015年3月31日の間に開始する各事業年度



お見逃しなく！

- 2013年4月以降、中小企業者※には、認定支援機関からの経営指導を受ける等一定の要件を満たした建物附属設備（@60万円以上）、器具備品（@30万円以上）の取得について特別償却（30%）もしくは税額控除（7%）の適用があります。
- 2013年4月以降、中小法人※の交際費の損金算入枠が拡充となり、800万円まで全額損金算入されることとなります。

※ 一定の要件を満たす資本金1億円以下の法人等

沖 縄

- 7.1 沖縄国税事務所の13年路線価によると、標準宅地の対前年増減率は平均マイナス0.6%となり、5年連続で下落したが、下落幅は前年より0.3ポイント縮小した。
- 7.1 日銀那覇支店の6月企業短期経済観測調査によると、全産業の業況判断指数は前期比2ポイント減のプラス11となり、8期ぶりに落ち込んだ。先行きは、1ポイント改善のプラス12だった。
- 7.1 東京商工リサーチ沖縄支店の13年上半期企業倒産件数は、前年同期比11.4%増の39件となり、負債総額は367.0%増の271億4,000万円だった。大型倒産が2件、大口倒産が20件発生し、大幅に増加した。業種別では、建設業が15件となり38.5%を占めた。
- 7.3 中国国際航空の那覇－北京線が運航を再開した。同路線は尖閣諸島領有権をめぐる日中関係の悪化により昨年10月から運休となっていた。運航再開後は、同型機で週2往復する。
- 7.10 格安航空会社スカイマークが石垣と那覇、神戸、成田を結ぶ3路線を就航した。新石垣空港への参入航空会社は5社目となり、八重山観光振興に期待が集まっている。
- 7.14 全日本空輸が沖縄物流ハブの成田－那覇に、NCA大型チャーター機を就航させた。従来使用していたANA貨物専用機2機は、8月新設の成田－中部－那覇、那覇－青島の物流路線に使用する。
- 7.16 県文化観光スポーツ部の12年修学旅行入込状況調査によると、修学旅行で本土から沖縄を訪れた学校数は、前年比7.5%減の2,484校、人数は同4.5%減の43万1,407人となり、3年ぶりに減少した。13年は、2,450校、43万6,682人を見込んでいる。

全国・海外

- 7.2 ホンダと米自動車大手ゼネラル・モーターズが燃料電池車の共同開発計画を発表した。次世代型燃料電池と水素貯蔵システムを共同で開発し、コストダウンを図る。実用化は、20年頃を目指す。
- 7.2 年金積立金管理運用独立行政法人によると12年度厚生年金と国民年金の積立金運用は、11兆2,222億円の黒字となった。運用利回りはプラス10.23%で金額、利回りともに過去最高となった。
- 7.3 財務省の12年度国の一般会計決算概要によると、税収は43兆9,314億円となり、1兆2,946億円の剰余金が発生する見通しとなった。経済政策に伴う円安・株高により企業業績が回復し、法人税収が上振れたことが寄与した。
- 7.21 第23回参院選が行われ、自民公明両党が過半数の122議席を獲得し、衆参両院のねじれ国会は解消した。経済政策アベノミクスへの期待感が高く、国民の支持を集めたことが勝因となった。
- 7.23 日本が初となるTPP交渉会合に参加した。本会合は25日までの短期参加となり、日本は「コメ、麦、牛・豚肉、乳製品、甘味資源作物」の重要5品目を関税撤廃の除外品とする主張を展開する。
- 7.24 日本政府観光局による13年上半期訪日外客数推計は、円安影響やLCC普及などが寄与し、前年比22.8%増の495万5千人で過去最多となった。国・地域別でも、台湾103万人(49.4%増)、香港33万6千人(43.1%増)など各国で過去最高を記録した。
- 7.25 格安航空会社ジェットスター・ジャパンが国内線貨物輸送事業への参入を発表した。国内LCCが貨物事業を展開するのは初となる。成田と関西を拠点に、那覇、福岡、新千歳を結ぶ計7路線でサービスを開始する。

Economic Indicators

沖縄県内の主要経済指標(その1)

vol.1

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2010	▲5.2	▲0.5	0.9	24.9	13.9	▲5.2	224,019	▲21.5	1,630.5	▲13.6
2011	1.5	0.5	2.4	▲12.3	▲17.5	▲3.9	233,769	4.4	1,702.6	4.4
2012	1.4	▲1.3	1.3	▲13.4	30.0	▲0.7	237,692	1.7	1,768.4	3.9
2012 5	3.7	▲0.6	0.7	▲5.6	72.6	▲5.7	10,208	47.4	193.5	52.8
6	▲0.8	▲3.5	▲2.2	▲26.8	53.2	4.2	15,723	33.7	170.4	0.0
7	▲10.5	▲5.4	▲1.3	▲20.7	32.1	2.8	28,340	27.8	163.7	27.2
8	7.2	▲1.5	1.4	▲18.3	5.3	5.9	26,136	16.6	165.0	▲17.3
9	▲4.1	2.5	5.8	▲5.0	2.7	▲9.2	31,974	10.2	145.1	12.0
10	▲4.1	▲1.9	1.9	▲1.0	▲0.5	2.4	29,432	41.3	169.7	42.1
11	3.2	▲0.3	2.7	▲13.6	3.6	1.1	19,400	1.7	142.2	2.5
12	0.4	▲2.0	1.4	▲3.0	2.5	▲2.7	14,997	20.2	137.8	30.0
2013 1	▲3.3	▲1.7	1.4	▲7.8	▲5.5	5.7	20,766	54.0	175.0	22.1
2	2.6	▲2.5	0.6	7.0	2.6	-	18,588	69.6	180.6	110.1
3	2.7	1.1	4.4	27.5	▲1.1	-	26,905	▲3.6	166.3	56.1
4	▲2.8	▲2.1	1.4	1.1	13.2	-	16,255	78.3	121.6	▲16.2
5	0.8	▲0.4	3.8	23.2	0.5	-	10,742	5.3	148.8	▲23.1
6	4.9	3.6	7.3	26.3	7.8	-	20,318	29.2	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造組	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 電気製品卸売販売額は、2010年4月より調査先が7社から4社となった。Pは速報値。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2010	10,709	▲8.8	▲5.8	▲2.3	▲7.3	▲12.6	2.1	5,855.1	3.6	▲2.7
2011	11,828	10.4	13.5	▲2.5	▲4.6	▲3.9	8.6	5,415.5	▲7.5	▲5.4
2012	12,713	7.5	3.4	▲0.7	3.6	▲6.1	▲7.0	5,835.8	7.8	6.2
2012 5	1,164	102.8	69.2	0.3	28.0	▲1.4	5.5	434.3	14.2	4.0
6	954	▲17.1	▲36.1	▲5.5	3.5	▲7.5	▲5.0	426.4	8.6	4.4
7	1,344	45.6	▲53.0	▲0.2	▲9.1	▲4.0	7.9	550.4	10.0	8.1
8	1,215	14.5	86.4	5.9	1.3	▲4.8	▲10.4	607.2	2.4	▲0.9
9	1,168	29.3	▲16.1	▲14.1	▲15.6	▲18.5	▲14.5	507.3	▲2.1	▲7.3
10	1,223	19.9	▲0.9	10.4	13.1	▲17.7	7.6	519.7	0.8	▲2.7
11	1,184	11.7	0.1	13.0	23.2	▲16.1	▲1.0	483.1	9.6	8.7
12	961	4.5	19.6	9.3	6.4	▲7.4	0.8	463.4	3.7	0.7
2013 1	1,083	9.1	▲26.9	12.5	14.3	7.7	14.9	429.7	6.1	5.3
2	1,162	62.5	48.0	1.2	▲0.8	4.7	▲5.1	463.2	6.5	9.2
3	1,103	51.1	36.5	▲3.2	4.1	16.1	5.1	568.9	6.7	4.0
4	1,041	▲2.0	83.1	10.9	26.9	6.4	17.2	516.3	9.6	10.2
5	893	▲23.3	▲68.5	14.8	18.7	8.8	11.5	477.6	10.0	7.3
6	-	-	80.7	16.8	23.7	17.4	13.6	489.1	14.7	18.1
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				県文化観光スポーツ部 観光政策課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 入域観光客数は、2011年以降の数値について混在率の変更により遡及修正した。Pは速報値。

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	入域観光客数 のうち外国客		鉱工業生産指数 (季調値)		
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	千人	前年比	2005年=100	前年比	
2010	68.7	71.2	▲3.3	▲3.2	▲1.8	2.8	284.7	23.6	96.9	▲2.1	
2011	64.8	67.7	▲7.4	▲6.2	▲0.8	▲3.2	280.0	▲1.7	93.8	▲3.2	
2012	69.4	71.1	3.4	4.1	▲1.2	4.3	376.7	34.5	-	-	
2012 5	56.4	57.6	8.9	5.6	8.0	9.3	40.3	67.9	100.1	8.8	
6	63.3	66.9	15.6	13.1	▲6.3	6.8	34.8	11.2	98.5	4.5	
7	65.0	79.0	▲0.2	0.9	▲8.3	▲1.2	67.9	87.1	94.2	▲1.4	
8	75.2	83.1	▲3.5	▲3.1	▲14.8	3.3	45.1	34.2	94.5	6.3	
9	71.5	83.0	▲6.7	▲5.6	▲6.8	1.8	32.5	1.2	94.3	▲2.3	
10	67.4	76.6	▲6.6	▲0.2	▲4.2	0.6	31.5	▲22.8	96.7	▲1.3	
11	74.6	66.0	9.5	3.3	6.4	4.2	14.3	2.9	100.4	3.9	
12	65.6	58.2	▲1.2	3.2	2.6	14.7	17.1	20.4	91.9	▲2.2	
2013 1	68.6	60.7	2.7	5.0	2.2	2.2	15.6	▲21.6	91.3	6.7	
2	88.6	78.1	0.3	2.8	4.0	1.4	24.5	52.2	98.0	8.1	
3	84.8	78.6	0.2	4.8	1.2	2.7	24.6	7.4	102.5	15.6	
4	75.0	73.1	3.0	3.8	▲0.5	▲3.1	49.9	45.5	100.9	18.8	
5	63.8	59.4	3.0	▲1.7	▲3.9	▲2.1	59.4	47.4	-	-	
6	66.1	67.5	1.1	6.3	10.6	-	62.5	79.6	-	-	
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県文化観光スポーツ部 観光政策課		県企画部統計課		

注) ホテルは、2013年1月より調査先が19ホテルから25ホテルとなった。Pは速報値。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2009年2月より2005年=100に改定された。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新 規 求人数 (県内)	通関 輸出	通関 輸入	
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円	
2010	49	11,048	▲55.9	▲0.5	7.6	0.8	0.31	13.1	82,119	207,981	
2011	82	17,374	57.3	0.5	7.1	▲0.5	0.29	8.3	57,538	269,730	
2012	71	10,745	▲38.2	0.0	6.8	1.3	0.40	9.6	80,654	336,046	
2012 5	7	729	▲42.1	0.3	7.6	1.5	0.41	34.4	1,315	60,748	
6	4	207	▲78.5	▲0.2	6.6	2.5	0.41	5.8	6,906	26,143	
7	6	1,630	▲73.0	▲0.6	5.9	4.7	0.41	11.9	6,712	18,709	
8	5	405	▲39.6	▲0.8	6.1	4.2	0.42	19.6	4,995	16,915	
9	8	578	▲84.2	▲0.6	6.6	1.1	0.41	0.9	4,534	58,666	
10	5	428	50.2	▲0.6	6.0	2.3	0.42	8.5	2,978	7,339	
11	5	244	▲42.3	▲0.2	6.0	2.9	0.42	18.9	5,070	22,624	
12	7	1,648	43.9	▲0.4	6.9	2.5	0.42	▲4.7	17,204	25,589	
2013 1	6	20,703	4,116.5	▲0.6	6.5	3.1	0.46	13.6	7,309	29,364	
2	4	406	63.1	▲0.5	5.6	5.3	0.46	11.7	22,240	18,473	
3	6	813	▲75.0	▲0.7	6.0	3.6	0.47	6.8	7,572	21,286	
4	10	3,295	271.5	▲0.3	6.8	1.3	0.51	22.2	11,315	21,982	
5	6	603	▲17.3	▲0.2	5.8	3.1	0.52	12.4	7,958	29,156	
6	7	1,320	537.7	0.1	-	-	-	-	1,952	18,268	
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2011年7月より2010年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2011年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

Financial Statistics

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券発行額	銀行券還収額	銀行券増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2010FY	3,401	4,479	▲1,052	2.403	305	▲6.1	4,627	▲5.4	530	0.115
2011FY	2,930	3,991	▲1,061	2.336	288	▲5.7	4,466	▲3.5	444	0.100
2012FY	2,993	4,016	▲1,024	2.223	274	▲4.9	4,323	▲3.2	424	0.098
2012 5	206	464	▲ 258	2.277	27	▲1.7	447	▲1.5	67	0.149
6	263	275	▲ 12	2.266	22	▲11.4	323	▲17.6	23	0.072
7	236	333	▲ 97	2.260	27	18.2	433	38.5	44	0.102
8	262	311	▲ 48	2.247	24	▲13.7	363	▲17.4	27	0.074
9	165	366	▲ 200	2.241	20	▲19.1	326	▲23.8	42	0.129
10	277	390	▲ 113	2.240	25	6.7	398	14.1	43	0.107
11	244	299	▲ 55	2.237	22	▲7.4	325	1.4	24	0.073
12	480	146	333	2.223	20	▲15.0	282	▲9.2	42	0.148
2013 1	124	571	▲ 446	2.212	23	2.6	364	0.6	25	0.069
2	223	287	▲ 64	2.201	21	▲9.3	322	▲6.0	22	0.069
3	253	316	▲ 62	2.156	20	▲7.6	351	▲8.8	26	0.075
4	266	302	▲ 35	2.152	25	9.7	463	18.7	132	0.286
5	208	456	▲ 246	2.140	24	▲13.2	392	▲12.4	71	0.182
6	-	-	-	-	21	▲6.3	306	▲5.3	46	0.149
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2010FY	38,117	7.0	27,573	0.1	52,331	5.1	10,019	▲6.8	2,094	▲5.0
2011FY	40,508	6.3	27,969	1.4	54,664	4.5	9,464	▲5.5	1,880	▲10.2
2012FY	41,683	2.9	28,491	1.9	56,536	3.4	8,940	▲5.5	1,688	▲10.2
2012 5	40,510	4.0	26,919	1.4	54,673	3.6	9,331	▲5.6	1,783	▲11.0
6	40,992	1.9	26,960	1.1	56,515	3.2	9,216	▲5.8	1,758	▲11.5
7	40,308	2.3	27,022	1.9	55,954	2.9	9,161	▲6.1	1,749	▲11.2
8	40,134	1.8	27,163	2.4	55,445	2.5	9,148	▲5.8	1,738	▲11.1
9	40,487	0.8	27,575	1.6	55,450	2.0	9,000	▲7.0	1,746	▲10.6
10	40,014	0.7	27,171	2.0	54,628	2.2	8,943	▲7.2	1,735	▲11.0
11	40,550	2.4	27,234	2.3	55,602	2.9	9,155	▲4.7	1,725	▲10.6
12	40,445	2.2	27,522	2.8	55,696	3.5	9,053	▲4.8	1,727	▲10.5
2013 1	40,074	1.4	27,491	2.4	54,714	2.6	8,984	▲4.9	1,706	▲10.4
2	40,243	1.4	27,630	1.9	54,783	3.0	8,920	▲5.0	1,697	▲9.8
3	41,683	2.9	28,491	1.9	56,536	3.4	8,940	▲5.5	1,688	▲10.2
4	41,970	2.9	27,757	2.4	56,734	3.2	8,852	▲5.7	1,644	▲10.6
5	41,634	2.8	27,786	3.2	P 56,323	P 3.0	8,797	▲5.7	1,605	▲10.0
6	42,592	3.9	27,750	2.9	-	-	-	-	1,586	▲9.8
出所	琉球銀行		琉球銀行		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注)Pは速報値。

りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ!

とくとく特典

特典1

ATM時間外
手数料が **無料!**
(当行ATM利用時のみ)

特典2

当行本支店間の
振込手数料が **無料!**
(キャッシュカード使用時のみ)

特典3

スーパー定期の
金利を**上乘せ!**
(※店頭表示金利+0.05%)

ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point**以上

ゴールドコース **100point**以上

エクセレントコース **200point**以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。



0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

検索

<http://www.ryugin.co.jp/>

特集レポートバックナンバー

■平成23年

- 11月 (No.505) 経営トップに聞く 三和金属株式会社
An Entrepreneur オービーバイオファクトリー株式会社
- 12月 (No.506) 経営トップに聞く 沖縄インターマップ株式会社
An Entrepreneur 有限会社ウエストマリン

- 8月 (No.514) 経営トップに聞く 株式会社國吉商店
An Entrepreneur 医療法人 徳歯会 やまと歯科医院

- 9月 (No.515) 特集1 沖縄県の经济社会活動を支える那覇港
特集2 宮古アイランドロックフェスティバル
2012の経済効果

■平成24年

- 1月 (No.507) 経営トップに聞く ゆいまーる沖縄株式会社
An Entrepreneur 有限会社おきなわ屋根工事店
特集 沖縄県経済2011年の回顧と2012年の展望

- 10月 (No.516) 経営トップに聞く 琉球開発株式会社
特集 bjリーグによる地域活性化

- 11月 (No.517) 経営トップに聞く 株式会社沖縄教育出版
An Entrepreneur 有限会社マルヨ

- 2月 (No.508) 経営トップに聞く 沖縄フルーツランド株式会社
An Entrepreneur 株式会社沖縄機械整備
特集 沖縄県内における2012年プロ野球
春季キャンプ経済効果の予想

- 12月 (No.518) 経営トップに聞く 株式会社丸善組

- 3月 (No.509) 経営トップに聞く ヘリオス酒造株式会社
An Entrepreneur 合資会社千家

■平成25年

- 1月 (No.519) 経営トップに聞く 株式会社コンピュータ沖縄
特集 沖縄県経済2012年の回顧と2013年の展望

- 4月 (No.510) 経営トップに聞く 株式会社喜神サービス
An Entrepreneur 株式会社アースノート
特集1 石垣島マラソン大会の経済効果
特集2 沖縄県の主要経済指標

- 2月 (No.520) 経営トップに聞く 医療法人 社団 輔仁会

- 3月 (No.521) 経営トップに聞く 北部港運株式会社
An Entrepreneur 株式会社海邦商事

- 5月 (No.511) 経営トップに聞く 株式会社住太郎ホーム
An Entrepreneur 株式会社武産業
特集 2011年度の沖縄県経済の動向

- 4月 (No.522) RRI's eye
成長著しいインドネシア:沖縄との関係深化への期待

- 6月 (No.512) 経営トップに聞く 有限会社那覇クリーンサービス
An Entrepreneur 農業生産法人(有)カナンおきなわ

- 5月 (No.523) 経営トップに聞く 医療法人杏月会
特集1 沖縄県の主要経済指標
特集2 2012年度の沖縄県経済の動向

- 7月 (No.513) 経営トップに聞く 学校法人アミークス国際学園
An Entrepreneur 有限会社フレッシュミートがなほ
特集 沖縄県内における
プロ野球春季キャンプの経済効果

- 6月 (No.524) 特集 宮古島における野球合宿の経済効果

- 7月 (No.525) An Entrepreneur 株式会社 Zenエンタープライズ
特集 沖縄県内における2013年プロ野球
春季キャンプの経済効果

お答えします！ リースについて

Q 琉球リースのリース車の数が、県内で走行するタクシー台数より多いと聞きましたが、本当でしょうか？

A 本当です。
平成 24 年 3 月 31 日を基準に比較すると、タクシーより約 2,200 台多く、実に約 1.4 倍の台数規模となります。

県内タクシー台数



(沖縄総合事務局統計資料より)

琉球リースのリース車台数



(割賦販売台数分を除く)

とはいえ、この数字を見て「えっ、そんなにあるの？ でも、リース車が走っているのを全然見かけませんが…」という方が中にはいらっしゃるかもしれません。

大変残念ですが、通常リース車を見分けることはできません。

なぜなら、リース車はナンバープレートも通常の車と変わりがなく、また車体に特別なマークを付けることもないからです。

皆様に実感していただくことはできませんが、今日の県内トップクラスの実績は、県内初のリース会社として、長年オートリースを手掛けてきた「皆様のご支持」そのものと考えています。

企業の経営効率化ニーズがある限り、これからも琉球リースは「ビジネスの足」をバックアップしてまいります。

琉球リースは、新車・中古車、軽自動車から大型車まで、車種・仕様を問わず、企業の自動車導入に“最適”をご提案します。

株式会社 —— 企業のあすを共に考える
RL 琉球リース
<http://www.rlease.co.jp/>

〒900-8550 沖縄県那覇市久茂地1-7-1
本 社：TEL 098-866-5500
中部支店：TEL 098-939-4880

りゅうぎん調査 No.526 平成25年 8月5日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732
印 刷：沖縄高速印刷株式会社